

ANNUAL REPORT 2025

公益財団法人 京都高度技術研究所

Advanced Science, Technology & Management
Research Institute of KYOTO

2025(令和7)年度 年次報告書



● はじめに | 3

1 公益事業1 科学技術振興事業

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

- (1) ヘルスケア分野における健康データ活用技術に関する研究開発事業
- (2) AI (人工知能)、IoT (モノのインターネット)、データ分析技術の研究開発事業

4

- (2) 観光・交通分野における技術動向調査・企画提言事業
- (3) AI、IoT、データ分析技術の応用事業
- (4) 新規ICTの活用方法とセキュリティに関する情報発信ならびに啓蒙活動事業

4

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) ヘルスケア分野における技術動向調査・企画提言事業

3 環境分野における研究開発事業

- (1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

5

詳細報告

1 中小企業へのSBOM普及促進事業

6

2 バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

7

2 公益事業2 産業振興事業

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

1 新事業の創出を目指した支援事業

- (1) 地域プラットフォーム事業
- (2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- (3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- (4) インキュベーション支援事業
- (5) 地域企業のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進事業
- (6) 起業家・専門家・中核人材育成事業
- (7) 京都スタートアップ・エコシステム推進事業
- (8) 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト
- (9) 京都ディープテック事業化支援プロジェクト
- (10) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- (11) 産学連携実装化プロジェクト
- (12) グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業

8

9

10

11

12

13

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

- (1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (2) ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

14

3 環境分野・エネルギー分野における産学公連携事業

- (1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

15

4 経営支援事業

- (1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- (2) グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト
- (3) CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

16

5 金融支援事業

- (1) 直接貸付にかかる債権回収事業

17

詳細報告

1 京都市デジタル化推進プロジェクト

18

2 京都市桂イノベーションセンターにおける産学交流の促進事業

19

3 京都グリーンケミカル・ネットワーク

20

4 ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

21

5 グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト

22

6 CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 (地域支援拠点運営事業) (ミカタプロジェクト事業創造ワークショップ)

23

3 公益事業 産業競争力強化支援事業

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

① 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

- (1) 技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）

24

詳細報告

1 「Tech Tour Kyoto」関西領事団一行の視察受入

25

4 その他事業 情報関連等事業

① 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

- (1) 自治体や外郭団体等の情報通信システム設計調達支援・開発運用事業
(2) 地域産業DX推進とのための情報通信システム開発実証・開発指導事業
(3) 地域情報基盤の運営事業

26

② 研究成果の応用・普及事業

- (1) ICT教育教材ならびに教育支援システムの普及事業

③ バイオマス利用促進事業

- (1) バイオマス・新エネルギー利用研究会

④ 賃貸事業

27

詳細報告

1 大学・教育機関向けITセキュリティ・運用コンサルティング

28

5 財団運営

① 広報活動

- (1) ASTEMウェブサイト
(2) 広報出版物
(3) 後援・協賛・協力
(4) 展示会等への出展

29

30

② 主な事業活動記録

30

③ 収支報告

33

④ 概要・組織図

34

資料編

はじめに

公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM) は、1988 (昭和63) 年に京都市、京都府、地元産業界、地元金融機関等が出捐し、科学技術の振興や地域産業の発展に寄与することを目的として設立されました。

以来、ICT、ライフサイエンス、グリーンなどの様々な科学技術分野の振興事業、産学公連携による新事業の創出・育成、中小企業の経営改善・経営革新など幅広い分野において、総合的な産業支援機関としての役割を果たすべく取組を進めています。

また、2024 (令和6) 年度には、ASTEMの設立目的を果たすため、将来の変化を見据え、10年後のASTEMの「目指す姿」を定め、そこに向かうための「基本方針」と「重点施策」を示す「第Ⅳ期中期計画 (2024年度～2028年度)」を策定しました。

この中期計画では、当初5年の基本方針として、3つの柱を掲げており、2年目となる2025 (令和7) 年度は重点施策に掲げる取組の具体化に向け、各拠点を含むオールASTEMの連携をさらに強化し、引き続き、地域産業の基盤である中小企業の支援の取組を進めました。

(1) 地域企業等のDXの推進

ICT分野の新技術の導入や活用を加速する機関として、デジタルの力で、地域企業や地域・社会の課題解決や新たな価値創造を図る。

(2) 脱炭素循環型経済システムの構築

2050年度までの脱炭素や資源経済安全保障の観点から、資源循環分野において、自然との共生を念頭におきつつ、環境と調和した持続可能な社会の実現をめざす。

(3) 新しい産業と雇用の創出

スタートアップや第二創業に挑戦する地域企業の製品開発や市場開拓、更にイノベーションを加速し、付加価値の高い産業と雇用の創出を実現する。

科学技術振興事業においては、2024 (令和6) 年度から、長期間使用する自動車等で利用が拡大するプラスチックのバイオマス化・資源循環に係る技術開発を進め、動静脈の連携による新たな資源循環モデルの構築に取り組んでおり、2025 (令和7) 年度は3か年の2年目として、新たな代替素材やリサイクル技術の開発、温室効果ガス削減効果の試算等に取り組みました。

また、サイバー攻撃に対するデジタル製品の脆弱性への有効な対策として注目されているSBOM (Software Bill of Materials: ソフトウェア部品構成表) に関する講演や調査を行い、セキュリティに関する情報発信ならびに啓発活動を実施しました。

産業振興事業においては、デジタル化を志向する中小事業者に対してIT専門家の派遣からITツールの導入助成までのパッケージ化による計画策定から実装までの伴走型支援や、ライフサイエンス分野の大学研究者・スタートアップ・企業・支援機関等の相互連携を目的とした共創コミュニティ「KLIS-X」(クリスクロス) の設立など、あらゆる分野の社会課題の解決に挑む創業予定者及びスタートアップを支援する新たな取組を実施するなど、スタートアップの創出や支援に取り組みました。

今後も、行政、大学・研究機関、産業支援機関及び金融機関との連携・協力のもと、中小・ベンチャー企業、起業家等の多様なニーズに対し、適時適切な支援を行い、「科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する」という使命の実現に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

皆様の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

1

公益
事業

1 科学技術振興事業

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

趣旨・目的

これまで培ってきたICT（情報通信技術）分野を中心とする研究開発技術を活用し、大学、研究機関、企業等との幅広い連携のもと、革新的な技術を生み出していく。この成果の企業・産業界での導入と、導入による利便性の向上などにより、地域産業の活性化に寄与することを目的に先端的な研究開発を行っていく。

(1) ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業

ストレスと身体の関係性をセンサデータから解析するバイオフィードバックに関する研究に継続して参加した。

(2) AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、データ分析技術の研究開発事業

画像・映像データやセンサから取得されたデータを対象とした特徴抽出・分類・識別・認識等について、ディープラーニングを中心とした手法の研究開発を引き続き行った。特に、科研費 基盤研究(B)「飼育下霊長類の生涯をアーカイブ～動物園の映像記録を教育プログラムに活用する～」(代表：京都市動

物園 田中正之副園長)、同「動物園動物の「生きる」をサポートするシステムの開発」(代表：京都市動物園 山梨裕美主席研究員)、挑戦的研究(開拓)「誰ひとり取り残さない包摂社会の核となる動物園の社会実装研究」(代表：京都女子大学 生田目美紀教授)に分担者として参画した。

2 研究成果の応用・普及事業

趣旨・目的

これまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での先端的研究開発の推進に寄与する応用・普及事業に取り組む。

(1) ヘルスケア分野における技術動向調査・企画提言事業

主にPHR分野においての国の動向を調査するとともに、参加団体を通じた各機関や企業からの情報収集を行った。

(2) 観光・交通分野における技術動向調査・企画提言事業

京都市公式観光サイト「京都観光Navi」、公共交通乗換システム「歩くまち京都」の安定的な運用を行った。また、観光客の回遊性を高めるための情報収集及び調査を行い、京都市観光協会向けに企画提案を実施し、システム構築提供を実施した。

スマートフォンやバス停に設置されたバスロケーションシステムの稼働状況収集及び機器保守業者への情報提供を行い、安定的に稼働させるとともに、次期導入機器についての情報収集

及び実証を実施し、代替の可能性及びより安定的な稼働を実現させるための企画を保守業者との連携のもと実施した。

自動運転に関する実証事業への取組として、京都市が実施した自動運転バスの実証事業に参画した。また、自動運転レベル4 研究開発・社会実装プロジェクトのうちテーマ4（インフラ協調）チームに参加したほか、京都府等の関係団体との情報交換を継続した。

(3) AI、IoT、データ分析技術の応用事業

Go-Tech事業「伝統的醸造技術を基盤としたデータ駆動型固体培養制御技術の開発」(主たる研究等実施機関：佐々木酒造株式会社)において、「各種試料の画像解析による評価法の構築」を分担し、研究開発を実施した。また、農業・畜産分野でのAI

応用の一環として、京都府の補助金である「京都アグリ・フードイノベーション創出事業」において、「京地どり出荷事前選別装置のためのAIによる体重推定手法の開発」を実施した。

(4) 新規ICTの活用方法とセキュリティに関する情報発信ならびに啓蒙活動事業

詳細報告 1 p.6

システム開発等における生成AIの活用に関する研究会活動を地域のICTベンダーと行った。生成AIの各種サービスについて、システム開発での利用の観点から評価・試作等を行い、その結果を展示会（「京都ビジネス交流フェア2026」等）にて情報発信した。

セキュリティに関する情報発信ならびに啓蒙活動について

は、昨年度に続き、サイバーセキュリティ対策に関するセミナーを「KRPフェス2025」イベント内で開催（4社共催）し、ASTEMではSBOM (Software Bill of Materials：ソフトウェア部品構成表) に関する講演を行った。また、中小企業でのSBOMへの対応状況についての調査を実施した。

3 環境分野における研究開発事業**趣旨・目的**

1997（平成9）年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術のいっそうの技術革新を促し、新事業の創出と持続可能な社会の実現に資するよう、環境分野における研究開発事業を行っていく。

(1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

詳細報告 2 p.7

本事業は環境省に採択された実証事業で、2024（令和6）年度からの3か年計画の2年目の取組を行った。

申請法人：ASTEM

共同実施者：三菱ケミカル株式会社、豊田合成株式会社、
いその株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

事業全体のとりまとめをASTEMが、バイオマスプラスチック素材開発とケミカルリサイクル技術開発を三菱ケミカル株式会社、自動車用内外装部品への適用性評価を豊田合成株式会社、バイオマスプラスチックのコンパウンディングと物性評価をいその株式会社、廃自動車の解体性評価についてASTEMと三菱

UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、バイオマスプラスチック検出技術開発を株式会社リコーと株式会社島津製作所、各種分析については株式会社島津テクノリサーチ、バイオマスプラスチック国産原料開発を京都農業の研究所株式会社と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、耐久性評価指標開発を（国研）国立環境研究所、LCA解析による環境負荷低減効果の評価については（大）京都大学と三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社がそれぞれの課題を担当し、幅広い学識経験者の指導のもと、全構成メンバーが協力して効率的かつ効果的に実証事業を遂行した。

中小企業へのSBOM普及促進事業

1. 概要

サイバー攻撃に対するデジタル製品の脆弱性への有効な対策として、SBOM (Software Bill of Materials : ソフトウェア部品構成表) が注目されている。SBOMは食品の原材料表に例えられるほか、製造業におけるBOMのソフトウェア版とも言えるものである。

ASTEMでは中小企業へのSBOMの普及促進に取り組んでおり、2025 (令和7) 年度に実施した事業内容について報告する。

2. 実施内容

(1) セミナー開催

サイバーセキュリティ対策に関するセミナーを「KRPフェス2025」イベント内で4者共催にて開催し、ASTEMではSBOMに関する講演を行った。

開催日 2025 (令和7) 年7月31日

会場 京都リサーチパーク1号館4階 G会議室 (Zoomオンライン同時開催)

講演 京都府警察サイバー対策本部、ASTEM、あいおいニッセイ同和損害保険 (株)、アムティーボ・ジャパン (株)

参加者 106名 (会場20名、オンライン86名)

(2) SBOM対応状況の調査

中小企業等におけるSBOMへの対応状況について、「京都ビジネス交流フェア2026」(2026 (令和8) 年2月18-19日、於京都パルスプラザ) 出展ブースでのアンケート取得及び来訪者等へのヒアリングにより調査を行った。

主な調査項目 SBOMの認知度 (有効回答25)

SBOMの導入状況 (有効回答数15)

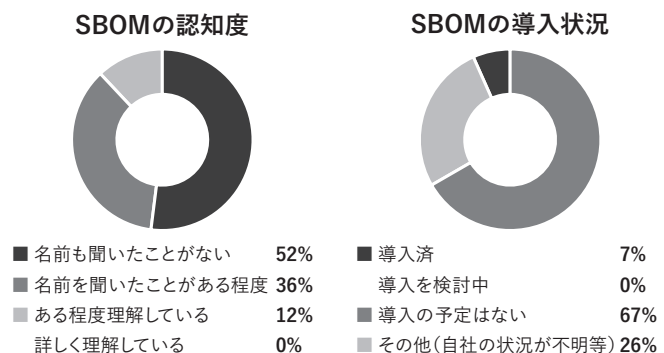
3. 実施結果・今後の展開

今回実施したSBOM対応状況の調査結果や、他社が実施・公開している調査情報から、中小企業におけるSBOM対応は、まだまだ進んでいないのが現状である。一方で、米国や欧州を始めSBOM対応の義務化は今後加速していくと予想される。

ASTEMでは引き続き、情報収集及び普及促進を行うとともに、SBOM管理を容易に行えるプラットフォームの整備にも取り組んでいく予定である。



KRPフェス2025セミナーの様子



SBOM対応状況調査結果

詳細報告 2

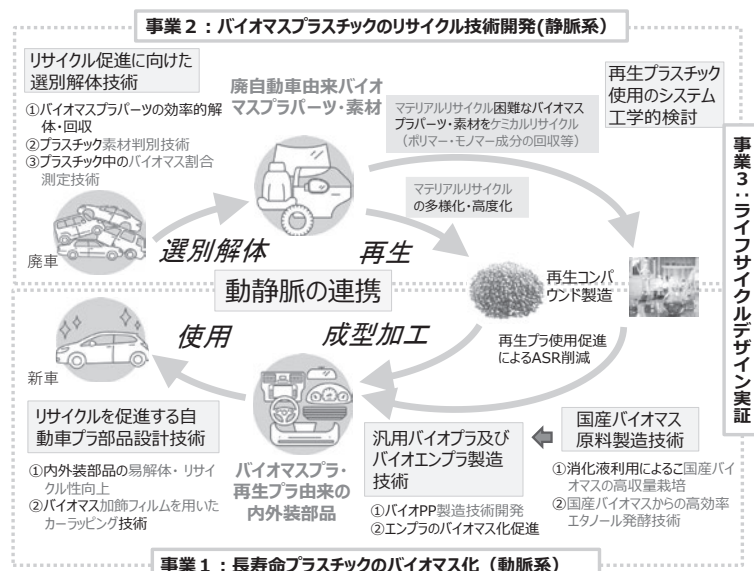
バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

(環境省受託事業名：長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と
資源循環のライフサイクル実証事業：R6～R8年度)

1. 目的・背景

本事業は、使用年限が長期にわたる自動車用途等での利用が拡大するプラスチックのバイオマス化・資源循環に係る技術開発を進めるとともに、これによって実現し得るライフサイクルでの温室効果ガス削減効果等の評価を通じて、用途に適合した十分な寿命のプラスチックの動静脈が連携する新たな資源循環モデルを構築・検証し、脱炭素化・資源循環の加速化を目指している。

そのため、バイオマス由来プラスチックの自動車内外装部品用素材としての適性を検証し、効率的な素材判別、解体・回収方法の検討を実施するとともに、リサイクル技術開発、検出装置開発、バイオマス原料の国産化や耐久性評価指標の開発、LCAによる本事業のCO₂削減効果試算を行うものである。



2. 2025（令和7）年度の成果

2025（令和7）年度は、事業1として、石油系ナフサにバイオナフサを混合した原料を用いて製造したバイオポリプロピレン（実配合バイオPP）の自動車内装部品向けの素材として妥当性を検証した。バイオエンジニアリングプラスチックとしては、新たなバイオポリカーボネートの開発に取り組んだ。またスプレー塗装を代替する加飾フィルム基材としてバイオマス由来の熱可塑性ポリウレタン樹脂（バイオTPU）を用いて防汚機能や粘着・剥離性について検証した。事業2として、PP材を中心に、回収量が確保できかつ解体分離が容易であるパーツを回収候補として、一次手解体と一次二重解体を二つの事業者で精緻解体を実施した。マテリアルリサイクル（MR）に不向きな廃プラのケミカルリサイクル（CR）技術開発にも取り組んだ。黒色の自動車部品プラスチックの素材判別に有望な中赤外線に関し、FT-IR方式と波長固定方式を比較検討した。回収するプラスチックのバイオベース度を計測する方式として、最有力候補のキャビティリングダウン分光法（CRDS）について、装置仕様決定に向けた要件を整理した。事業3として、中長期的視点からバイオマス原料の国産化を図るため、国内の栽培環境に適した候補作物を比較検討した。また、実配合バイオPPと石油由来PPの耐光性試験前後での強度変化とマイクロ分析により、劣化の要因を調査した。自動車のPP素材・PP使用部品等のプラスチック使用量を推定する動的フローモデルの改良、化石資源由来プラスチックからバイオPP及びバイオエンジニアリングプラスチック（バイオエンプラ）への転換による温室効果ガス（GHG）削減効果に加え、塗装レス化のGHG削減効果についても一次試算した。

■ 第1回検討会

開催日 2025（令和7）年7月22日

開催方法 オンライン

■ 第2回検討会

開催日 2025（令和7）年10月23日

開催方法 会場・オンライン同時開催

会場 名古屋大学会議室

■ 第3回検討会

開催日 2026（令和8）年1月20日

開催方法 会場・オンライン同時開催

会場 ASTEM会議室

3. 今後の展開

2025（令和7）年度は、3年間にわたる実証事業の2年目として掲げていた検討課題は概ね計画どおりに目標を達成することができた。2026（令和8）年度は、最終年度でもあり、社会実装を目指して、個々の課題の解決を図るとともに、プロジェクト全体としてのGHG削減効果を推計し、システムとしての有効性を検証する予定である。

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

1 新事業の創出を目指した支援事業

趣旨・目的

京都市域の産業支援機関として、ほかの産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、創業者や中小企業に対して研究開発や事業化、人材育成、資金調達、販路開拓等の支援を行い新事業の創出を促進する。

(1) 地域プラットフォーム事業

① 新事業創出支援体制連携強化

全国イノベーション推進機関ネットワーク等、関係機関との連携強化、地元金融機関と協力しての支援活動など、事業推進のための環境整備等を行った。

② イノベーション創出コミュニティ

「イノベーション創出コミュニティ (STC³)」は、「これから起業を考えている」「起業後の活動拠点を探している」といった方々を対象とした会員制のシェアオフィス兼ワーキング施設であり、快適なビジネス環境とともに、起業に関する様々な支援を提供している。

また、①「ティーチング・インキュベーション」(起業家を育てる教育をベースにしたインキュベーション)として、起業に必要な事業コンセプトや日々の収支を意識したマネジメント手法を考える豊富な教育プログラムの提供や、②「イノベーション創出拠点」として、大企業・中小企業・ベンチャー企業・学生等、多様な人々が自由に交流できる場の提供を展開している。

2025 (令和7) 年度は、オンラインと併用した経営法務勉強会、ビジネスモデル構築関連講座、販路開拓、広報、経理・簿記など事業活動に直結する実践的なセミナーや勉強会、インキュベーションマネージャー (IM) による個別相談 (一般会員は無料)、会員同士の交流を目的としたアフタヌーンミーティングなどを実施した。

また、京都市の創業支援等事業計画に基づき、「特定創業支援等事業」として、経営、財務、人材育成、販路開拓などを学ぶ「京都起業塾」を開講した。

会員数：一般会員 139組織

セミナー等参加者数：179名 (延べ)

③ 創業支援講座

「京都起業塾」2回

・第1回京都起業塾

開催日 2025 (令和7) 年5月27日、28日

会場 ASTEM

内容 ①起業・創業のリアル 特別講師の起業家2名の対談から成功のために抑えておくべきことを学ぶ ②起業する人がやるべきこと、知るべきこと 起業に必須の知識を学ぶ ③成功確率を上げるための創業計画書の書き方 ④戦略的法務を起業に活かす ⑤販路開拓・拡大のためのIT・DXの活用 ⑥起業時の様々な販路開拓方法を知る！ ⑦STC³先輩起業家が語る！

参加者 9名

・第2回京都起業塾

開催日 2025 (令和7) 年11月14日、15日、28日

会場 ASTEM

内容 ①起業とは 起業の本質、魅力と現実、壁の乗り越え方、未来を切り拓く力を考える。 ②ビジネスモデルを作ってみる ③なぜ顧客は買ってくれるのか ④会社のスキルと知識 ⑤市場規模と収益の可能性 ⑥戦略策定のための会計 ⑦自身のビジネスモデルを評価、改善し、魅力度UP！ ⑧事業の法務リスクを考える ⑨「創業計画書」の書き方を学ぼう ⑩「創業計画書」を作ってみよう！ ⑪「創業計画書」を発表しよう！

参加者 14名

「法務勉強会」11回

「ビジネスモデル構築関連講座 (DXカフェ)」5回

「経理作業寺子屋」12回

「販路開拓、広報セミナー」6回

※講座は原則有料。ただし、一般会員は無料にて受講可能。

(2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業

企業の事業プランを評価・認定する「京都市ベンチャー企業目利き委員会」の活動を通じて、将来性の高いベンチャー企業の発掘から育成まで、一貫したきめ細かなサポートを行い、企業のさらなる発展を支援した。

① 京都市ベンチャー企業目利き委員会事務局運営業務・支援制度の連携による一貫支援

Aランク認定数：8件 (申請12件)

・第65回京都市ベンチャー企業目利き委員会

最終審査会：2026 (令和8) 年3月2日

RadioNano Therapeutics株式会社

株式会社オーシャンアイズ

ソラリスバイオ株式会社
株式会社JOYCLE
エルライ株式会社
ネクストコアテクノロジー株式会社
ホロバイオ株式会社
SPACECOOL株式会社

④ 「共生」の活動

京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業相互の連携を図り、互いの経験・技術・情報を交換することにより、企業の成長発展を促進することを目的として開催した。ベンチャーキャピタル（VC）等金融機関にも参加いただき、資金調達の環境整備や人的ネットワーク形成のため、新規認定企業にはプレゼンテーションの機会を提供した。事業の進捗に応じた様々な段階での情報交換が期待できるネットワーク作りを図ることができた。

開催日 2025（令和7）年7月9日【例会】

会場 GOCONC（GOJO CONCOURSE）

参加者 認定企業13社19名、金融機関・関係者等6社23名

⑤ 無料専門家派遣

中小企業診断士等の専門家を無料でAランク認定企業に派遣し、診断やアドバイスを実施。

支援企業数：7社（16回）

⑥ 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業ビジネスマッチング会

Aランク認定を受けた企業の販路開拓支援及び技術マッチング支援を目的として、認定企業が持つ独自技術や製品を発表する「Aランク認定企業ビジネスマッチング会」を開催した。

開催日 2025（令和7）年11月13日

開催方法 オンライン

参加者 61名

（3）新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

国等の提案公募型研究開発事業について、ASTEMが事業管理機関として参画し、研究開発を推進したプロジェクトは以下のとおりである。

⑦ 成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

① 熱交換フィンチューブによる工場排熱を利用した熱発電電機能付き熱交換器の開発

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

川下顧客で発生している莫大な工場排熱から電気エネルギーを回収するため、「フレキナ」を搭載した独自工法による熱交換フィンチューブと、その熱発電電機能付き熱交換フィンチューブを用いた排ガス活用10KW出力熱交換器を開発する。また、熱発電ユニットの低電圧・大電流直流出力を低損失で給配電するために高電圧・小電流に変換するDC-DCコンバータ及び給配電システム制御方式を開発する。

② バイオ医薬品の精製コスト低減を実現する次世代モノリス膜カラムの開発

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

バイオ医薬品が高額になる原因である全製造コストの2/3を占める分離・精製のコストを低減するために、膜ろ過と液体クロマトグラフィーの利点を統合した膜クロマトグラフィーが、新しい分離技術として注目されている。本研究開発では、相分離によって共連続構造を形成するモノリス技術を活用することで、短時間で大量の医薬品を高純度で精製でき、従来の膜カラムの性能を凌駕する次世代モノリス膜カラムを開発する。

③ B型肝炎治療ワクチンで利用するC抗原の製造技術の開発

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

B型肝炎ウイルスのコア（C）抗原はアジュバント作用や細胞性免疫活性化能を有する抗原であり、B型肝炎ウイルスを含むウイルスの表面抗原と併用すると、より強い予防ワクチンや完治可能な治療ワクチンとなる。本事業ではC抗原について、医薬品原薬として利用可能

なグレードの製造法（培養法、精製法、分析法等）を完成させることを目的とし、完治可能な治療法がないB型肝炎を始めたとする感染症医療に貢献することを目指す。

④ 環境配慮型の難燃性軽量低コスト壁面装飾建材を実現する3Dプリンター成形用粉体材料の開発

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

これまでの川下産業からの依頼で作る難燃製品は通常の物の倍の金額が掛かってしまっていた。3Dプリンターで対応するためにその材料であるポリプロピレン、ポリアミド11、ポリ乳酸樹脂などバイオ系材料を混練粉砕し、木質他添加物を加えることで難燃性能を発現させる。材料、及びその造形物の製造方法の研究開発を行い、高意匠・軽量立体造形物及びその材料をBtoC販売するプロセスを加速させる。

⑤ 車載用薄膜抵抗器における高安定高抵抗素子の実現

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

EV化・電子化が進む自動車業界においては、バッテリーの高電圧化がさらに進むと想定され、電子回路などへの低電圧へ分圧するために、高い抵抗値の抵抗素子を必要とすることになる。本研究は、車載部品に要求される高い耐環境性を有し、耐温度サイクル性に優れた3.2mm×1.6mmのチップサイズで従来の抵抗値範囲の2倍の高抵抗の薄膜抵抗素子またはこの技術を利用した薄膜ネットワーク抵抗器を実現するものである。

⑥ ゼオライト触媒等によるポリオレフィン、ポリエステル解重合法を開発しケミカルリサイクリングを実現する

研究開発期間：2023（令和5）年度～2025（令和7）年度

従来より低温低压でコストが廉価であり、且つプラスチックの中でも最も解重合が難しいものの1つであるポリエチレン、またPET等を対象に、解重合の開発を進める。当該技術にはまだスケールアップや外表面積、孔径、酸強度等の最適化の課題がある為、本事業において研究開発を実施する。

⑥ 細胞内活性型RNA結合医薬候補化合物の予測システムを
実現する統合情報解析技術開発

研究開発期間：2024（令和6）年度～2026（令和8）年度

RNA創薬プラットフォームの高度化を図り、創薬指向性化合物の効率的な取得、細胞内活性向上とパラメータの取得、予測システムの構築と検証を進める。これにより、創薬研究のコストと時間を大幅に削減し、目的化合物の取得率を5倍に高めることを目指す。この技術革新により、創薬業界の新たな標準を築くとともに、特に感染症など緊急性の高い医薬品の開発に貢献する。

⑦ 大気圧プラズマとIH加熱によるLCP／銅箔接合技術の開発
と5G向け低コストFCCL製造装置の実現

研究開発期間：2025（令和7）年度～2027（令和9）年度

5G通信が一部のスマートフォンなどで実用化され始めているが、5G技術の社会実装は当初の期待に反して遅れている。その大きな要因の一つとして基板材料変更への対応の遅れと高コスト化が挙げられる。本研究では、独自の大気圧プラズマと高周波誘導加熱技術を用いて、液晶ポリマーの銅箔との十分な密着力及び所望の高分子物性を確保できる、従来よりも圧倒的に低コストで高生産性のフレキシブル回路材料製造技術を開発する。

⑧ 伝統的醸造技術を基盤としたデータ駆動型固体培養制御技術の開発

研究開発期間：2025（令和7）年度～2027（令和9）年度

千年以上に渡り日本の食を支える伝統的麹生産に対して、バイオ計測・AI解析等の新技術を導入し、センシング・数値制御により任意の機能性成分を高生産でできるデータ駆動型固体培養技術を実現する。この成果を利用することで、パン等の風味・食感に効果が高い機能性材料を低コストで開発・試作・製造することが可能となる。固体培養をデータ駆動型とする本提案は醸造等の伝統的地域産業にも広く波及可能である。

⑨ 変形性膝関節症に向けたiPS細胞と組織立体化技術による
高硬度・大型の臨床用軟骨インプラントの研究開発

研究開発期間：2025（令和7）年度～2027（令和9）年度

変形性膝関節症に対する新たな治療法として、iPS細胞由来の軟骨を用いた細胞製人工膝関節の開発を目指す研究である。高強度かつ大型の臨床用軟骨インプラントを、iPS細胞から誘導した間葉系幹細胞（iMSC）とバイオ3Dプリンタ技術を組み合わせて製造する。既存の治療法の課題を克服し、より耐久性があり、手術後のQOL向上に貢献する製品開発を目指す。

(4) インキュベーション支援事業

ア インキュベーションマネージャー配置

独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置・運営している「京大桂ベンチャープラザ北館・南館」及び「クリエイション・コア

京都御車」にインキュベーションマネージャーを配置し、入居者に対する販路開拓・マッチング支援、経営支援、研究開発支援等を実施した。

(5) 地域企業のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業

物価高騰や人材不足により、市内中小企業の経営環境が厳しい状況となる中、持続可能な経営に向けた生産性向上や販路拡大を実現するためのデジタル化や、業務や組織を変革し競争力を確保するDXの取組を支援した。

ア 京都市デジタル化推進プロジェクト

【詳細報告1】 p.18

デジタル化を志向する京都市内の中小事業者等に対し、IT専門家の派遣からITツール等の導入助成までをパッケージ化し、一貫した支援を提供した。

イ マッチングイベント

市内中小企業のデジタル化・DXを推進するため、地域ITベンダー企業等による展示会を開催した。3講演によるDX普及啓発セミナーに加え、ITツールの操作体験や専門家による個別相談コーナーも設けた。

●京（みやこ）ITフェア2025～京から変える、今日から変わる。～

開催日 2025（令和7）年11月21日

会場 京都経済センター 産業会館ホール

内容

- ・DX普及啓発セミナー
- ・京都市支援施策紹介
- ・ブース出展（約50社）及び事業者マッチング
- ・ITツール体験コーナー
- ・相談コーナー

参加者 344名

ロ 人材育成プロジェクト

「デジタル・DX人材育成」「AI・IoT・ロボット技術」をテーマにした講座を各3回実施した。また、IT分野の専門家を講師として中小企業等に無料で派遣し、自社に合った研修を実施してもらうことで、業務効率化や経営基盤の強化を通じたDXの実現を支援した。

さらに、2024（令和6）年度に「京都市中小企業デジタル化・DX推進事業」で支援した事業者に対し、経緯・内容・成果等をヒアリングし、20の好事例を取りまとめた令和6年度「京都市中小企業デジタル化・DX推進事業」成果事例集を作成した。

●経営層・実務担当者が学ぶ デジタル・DX人材育成講座

開催日 2025（令和7）年①9月29日、②10月16日、
③10月27日

会場 京都経済センター

内容 ①業務DX ②営業DX ③人材DX

参加者 計66名

●経営層・実務担当者が学ぶ 業務効率化実践講座

開催日 2025（令和7）年①12月12日、②12月23日、
③2026（令和8）年1月14日

会場 京都経済センター

内容 ①業務の自動化「AI」、②業務の自動化「RPA」、
③現場改善「ロボット」

参加者 計74名

● デジタル・DX人材育成研修講師派遣

- 募集期間** 一次募集：2025（令和7）年7月25日
～2026（令和8）年1月30日
二次募集：2025（令和7）年10月7日
～2026（令和8）年1月30日
- 講師派遣期間** 2026（令和8）年2月27日まで
- 募集企業枠** 一次募集：10社（先着順）
二次募集：10社（先着順）
- 内 容** 申込のあった事業者に対し、無料で講師を派遣し、研修を実施
- 講 師** ASTEMに登録されているIT分野の専門家

● 京都市 中小企業デジタル化・DX推進事業 事例報告会

- 開催日** 2026（令和8）年2月5日
- 会 場** 京都経済センター、オンライン
- 内 容** ・基調講演「生成AIが加速する中小企業のDX推進～「中小企業向けAI活用ガイド」で進めるAIの戦略的導入～」
・事例報告：2023（令和5）・2024（令和6）年度実施2件、2025（令和7）年度実施3件
・京都市：2026（令和8）年度 デジタル化・DX補助金等紹介
・ネットワーキング
- 参加者** 会場62名、オンライン56名

■ 京都市DXモデル構築プロジェクト

- 募集概要**
- 補助対象者** 京都市内の中小企業等
- 支援内容** 1年目：専門家派遣（最大15回）
2年目：補助金交付（上限300万円、補助率1/2以内）
- 募集期間** 2025（令和7）年3月26日～5月30日
- 補助対象期間** 支援採択決定通知日から2027（令和9）年2月26日まで
- 実 績** 応募件数：11件
採択件数：11件（専門家派遣及び補助金支援5件、専門家派遣のみ6件）

■ 京都市DXによる生産性向上支援事業

- 募集概要**
- 補助対象者** 京都市内の製造業を営む中小企業
- 支援内容** 1年目：専門家派遣（最大15回）
2年目：補助金交付（上限500万円、補助率1/2以内）
- 募集期間** 2025（令和7）年5月23日～7月4日
- 補助対象期間** 支援採択決定通知日から2027（令和9）年2月26日まで
- 実 績** 応募件数：4件
採択件数：3件

(6) 起業家・専門家・中核人材育成事業

■ 京都大学デザインイノベーションコンソーシアムの運営支援

「京都大学デザインイノベーションコンソーシアム」では、京都大学デザインスクールと産業界・行政の連携により、領域横断的な問題発見・解決を目指すとともに、グローバル社会の複合的な問題を解決できる人材の育成を行っている。ASTEM

は、デザインによる問題解決やイノベーション創出で京都地域の産業振興を図ることを目的として、本コンソーシアムの事務局を担うことにより、その運営に協力し、様々なイベントを実施した。

(7) 京都スタートアップ・エコシステム推進事業

世界に通用するスタートアップの創出と持続的な成長を目的とし、京都市内の産学公が連携し、次世代を担う起業家の育成から、資金調達・メンタリングを通じた成長支援までをバックアップした。

ンシップマッチングイベント及び交流会を行った。

■ KYOTOオープンイノベーションカンファレンス

スタートアップや中小企業の販路開拓支援の一環として、グローバル展開する大企業等のニーズを紹介し、スタートアップ等の優れた技術とのマッチングを図るカンファレンスを開催した。

- 開催日** 2025（令和7）年10月21日
- 会 場** 京都経済センター
- 内 容** 参加企業によるプレゼンテーション、企業と学生とのネットワーキング
- 参加者** 7名

■ 京都の外国人起業家との交流

京都で起業した外国人起業家が、起業の過程で直面した課題や、課題から得た学びなどの経験を参加者へ共有した。参加者は、起業に関心のある留学生や外国人居住者、これからビジネスを始めたい人など、本イベント内容に関心がある人等が参加した。

⑦ ライオン株式会社

- 開催日** 2025（令和7）年12月4日
- 会 場** 京都リサーチパーク1号館 サイエンスホール
- 参加者** 37名

⑧ 旭化成グループ

- 開催日** 2026（令和8）年3月12日
- 会 場** 京都リサーチパーク1号館 サイエンスホール
- 参加者** 44名

■ 学生とスタートアップとの交流

学生が最先端のビジネスに触れる機会を創出し、起業を将来の選択肢として視野に入れるきっかけとなるような、インター

- 開催日** 2026（令和8）年2月6日
- 会 場** ASTEM STC³
- 内 容** ①講演「Experiences as a Foreign Entrepreneur in Kyoto」
MONOHA Co.,Ltd CEO ラッチャタ スワンシン 氏
②トークセッション「The Real Story of Starting a Business in Kyoto — From Experienced Founders」
＜登壇者＞
MONOHA Co.,Ltd CEO ラッチャタ スワンシン 氏

en Founder and CEO フィリップ グエン 氏
LYNX 代表 上田 セスト 圭昌 氏
＜モデレーター＞
特定非営利活動法人グローバル人材開発センター
山田 埜 氏
③ネットワーキング

参加者 19名

女性のための起業プログラム

京都市及び京都信用保証協会と連携し、京都市内で起業を目指す女性、または起業して3年以内の女性を対象とした起業プログラムを開催した。

開催日 2026 (令和8) 年1月20日～2月26日

会場 GROWTH京都河原町

内容 全5回連続講座

参加者 19名

(8) 世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト

グローバル展開を見据え、環境・エネルギー、教育、医療、文化等、あらゆる分野の社会課題の解決に挑む創業予定者及びスタートアップを支援するプロジェクト「IMPACT FLOW KYOTO 2025-2026」を実施し、10者(10件)を採択した。

また、「IMPACT FLOW KYOTO 2024-2025」の採択者9者に対しては、実施事業へのハンズオン支援と補助金の交付を行った。

「IMPACT FLOW KYOTO 2025-2026」

⑦ 募集概要

補助対象者 創業支援部門：創業前の起業家及び創業2年未満のスタートアップ

STEP-UP部門：創業からシリーズAまでの創業10年未満のスタートアップ

補助金額 創業支援部門：補助上限額50万円、補助率2/3以内

STEP-UP部門：補助上限額200万円、補助率2/3以内

募集期間 2025 (令和7) 年6月30日～10月17日

補助対象期間 2026 (令和8) 年4月1日～2027 (令和9) 年2月28日

申請件数 27件 (創業支援：13、STEP-UP：14)

① 審査・結果

一次審査(オンラインプレゼンテーション)を通過した起業家・スタートアップ16者により、ファイナルピッチ(ピッチ形式による公開審査)を開催した。

開催日 2026 (令和8) 年1月22日

会場 京都リサーチパーク4号館B1 バズホール

採択数 10件 (創業支援：4、STEP-UP：6)

(9) 京都ディープテック事業化支援プロジェクト

京都市内の大学等と連携し、有望な研究成果の事業化支援を行うとともに、経営を担う人材の発掘・育成を目的として、「ディープテック起業家育成プログラム」を実施した。本プログラムでは、将来の最高技術責任者候補となる研究者と、最高経営責任者候補となる起業家候補者とのマッチング等を行った。

開催日 2025 (令和7) 年10月26日～2026 (令和8) 年2月14日

会場 キャンパスプラザ京都、京都烏丸コンベンションホール及びオンライン

内容 全6回の講座及びワークショップ等

参加者 採択研究者6名、起業家候補者28名

(10) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

京都地域における科学技術振興及び新産業創出に向け、京都大学大学院工学研究科イノベーションプラザ(旧JSTイノベーションプラザ京都)を拠点として同研究科附属学術研究支援センターと連携し、2013(平成25)年4月からコーディネータを配置して、大学の技術シーズと企業のニーズに関する産学マッチングを行うなど、産学公連携の促進や地域の優れた研究成果の事業化促進等に取り組んだ。

産学交流の促進、情報発信

京都市域における科学技術振興及び新産業創出に向け、産学公の出会いの場として、セミナー、情報交換会等を開催した。

詳細報告2 p.19

産学公連携による研究開発の促進

⑦ 大学及び地域企業等の訪問等により、事業化に結び付く技術シーズ、ニーズの発掘を目的として、情報収集・情報提供を行った。

延べ件数：171件

⑧ 事業化・社会実装を目指す大学及び地域企業等からの研究開発について、事業化に向けた相談に対する研究者紹介等のシーズとニーズのマッチングを行った。

延べ件数：41件

⑨ 研究開発等を進める地域企業に対して、技術や事業展開に関する相談等に対応し、企業支援を行った。

延べ件数：81件

⑦ 主催事業

・桂イノベーションパーク交流サロン

開催日 2026 (令和8) 年1月15日

会場 京都大学大学院工学研究科イノベーションプラザ

参加者 44名

④ 共催、協力事業

・ワクワクみらいアカデミー2025

開催日 2025 (令和7) 年8月1日

協力・会場 第一工業製薬株式会社

主催 西京区民ふれあい事業実行委員会

・京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター「第6回光量子センシングワークショップ」

開催日 2025 (令和7) 年12月25日

会場 京都大学桂キャンパス及びオンライン

主催 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻応用量

子物性分野、京都大学学際融合教育研究推進センター光量子センシング研究拠点ユニット、京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター

・京都大学次世代研究者 産学連携ネットワークイベント「CO₂ Xcycle桂」

開催日 2026 (令和8) 年1月27日

会場 京都大学桂図書館

主催 京都大学総合研究推進本部、京都大学大学院工学研究科

・京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター「第1回シンポジウム」

開催日 2026 (令和8) 年3月30日

会場 京都大学桂キャンパス及びオンライン

主催 京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター

④ 広域コーディネート活動の推進

京都市内外の関係機関のコーディネータとの連携や、その他京都市外における連携活動を推進し、広域でのマッチングや産学交流を促進した。

(11) 産学連携実装化プロジェクト

大学発ベンチャーの起業・成長の「きっかけ」を提供するとともに、京都産業の活性化を図るために、京都市内の大学に所属する研究者を対象に、京都市が抱える社会課題の解決に資する革新的研究開発を行う研究者に助成することで「社会課題の解決」「研究開発成果の社会実装」につなげる支援を行った。

募集期間 2025 (令和7) 年4月21日～5月21日

助成上限額 200万円

助成対象期間 採択決定日から2026 (令和8) 年2月27日まで

実績 応募件数：15件

採択件数：5件

●第1回オープンイノベーション交流会

開催日 2025年 (令和7) 11月6日

会場 京都経済センター

内容 研究開発の進捗発表、企業による産学連携の紹介

参加者 49名

●第2回オープンイノベーション交流会・成果報告会

開催日 2026 (令和8) 年3月23日

会場 京都経済センター

内容 研究開発成果の発表

参加者 32名

(12) グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業

京都の強みである化学技術領域において、産学公連携による研究開発を強化し、環境及びエネルギー問題の解決に資するグリーン技術を確立するための人材を育成するとともに、その成果をもとに企業マッチング、プロジェクト創出を図った。

④ 京都グリーンケミカル・ネットワーク (KGC-net)

詳細報告③ p.20

京都地域のグリーン産業（経済発展と環境保全を両立させる産業）の振興を目的に、2014（平成26）年7月に設立された「京都グリーンケミカル・ネットワーク」の事務局として、本ネットワークの運営に関わり、化学産業に従事する研究者や技術者に向けて、若手研究者のための人材育成プログラムを実施する一方で、相互の強みを活かした企業連携などの事業を、専任コーディネータを中心に実施した（会員企業79社、2026（令和8）年3月時点）。

㊦ 総会

開催日 2025 (令和7) 年6月5日

参加者 会員企業32社63名（交流会40名）

① 幹事会

開催日 2025 (令和7) 年8月29日

2026 (令和8) 年3月13日

② 見学会&グリーンケミカルスタディー

開催日 2025 (令和8) 年9月30日

（会場：新日本理化学株式会社 R&Dセンター）

参加者 見学会 12社24名、

グリーンケミカルスタディー 12社21名

⑤ 人材育成セミナー

若手研究者を対象に「化学領域」における研究基礎知識、「企業人としての心得」をテーマとして、学識者や企業幹部による講演とグループディスカッションを実施した。

開催日 2025 (令和7) 年12月16日

参加者 17社28名、全員修了証書授与

⑥ マイクロケミカルプロセス分科会

マイクロフロー技術の社会実装に係る研究会を開催した。

開催日 第1回：2025 (令和7) 年8月6日

第2回：2025 (令和7) 年11月19日

第3回：2026 (令和8) 年2月25日

参画企業 16社 (令和8年3月時点)

⑦ オープンイノベーション

会員企業のマッチング促進を目的として開催した。

開催日 2026 (令和8) 年2月4日

（会場：京都市産業技術研究所）

参加者 34社99名（交流会38名）

⑧ 会員企業への事業化支援（産産及び産学連携）

ビジネスマッチング件数：40件

プロジェクト創出件数：3件

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

趣旨・目的

京都には、生物学、医学、薬学、農学、工学等の分野において、多様で高度な研究成果を誇る大学や研究機関が、また、分析・解析技術、電子技術、ICT技術等、最先端の高い技術力を有する企業が多く存在している。こうした京都の特性を活かして、新事業の創出を図るために、当財団が培ってきた産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、ライフサイエンス分野における産学公連携事業を推進する。

(1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

京都発革新的医療技術研究開発助成事業

京都市内の大学の研究者及び中小企業者を対象に、今後成長が期待される再生医療をはじめとするライフサイエンス分野において、新たな医療機器や医薬品等の創出につながる研究開発に助成を行う。これにより、新規事業展開等の「きっかけ」を提供し、市内ライフサイエンス産業の振興を図った。

募集期間 2025(令和7)年4月1日～25日

補助金額 大学研究者 直接経費の上限100万円(ただし、間接経費を含む場合は、上限130万円)、中小企業者 上限100万円

助成期間 採択決定日～2026(令和8)年2月28日まで(単年度)

実績 応募件数：48件(内、企業3件、大学研究者45件)
採択件数：14件(内、企業1件、大学研究者13件)

- ・京都発革新的医療技術研究開発助成事業等の支援事業の活用や、公的ファンドの獲得を支援
- ・試作品の実証やフィールドテストの実施に向けて、医療・介護現場とのマッチング

コーディネート活動

京都発革新的医療技術研究開発助成事業をプラットフォームとし、採択案件の早期社会実装に向け、競争的資金獲得に向けた申請書作成支援をはじめとする各種相談、研究機関や企業とのマッチングなどを行った。

また、医療技術の事業化を目指した産学連携によるプロジェクトの組成を促し、新事業の創出に向けた支援を行った。

面談、打ち合わせ等の件数：376件(内訳：企業 159件、大学研究者 178件、医療機関25件、その他(公的機関等) 14件)

ライフイノベーション創出支援事業

健康・福祉・介護・医療機器分野等において技術的課題の解決や市場性の高い製品開発を促進し、新事業の創出に向けた支援を行った。

- 活動内容**
- ・医療・介護現場ニーズの提供
 - ・医療・介護現場との連携により現場ニーズを提供
 - ・現場に詳しい医療従事者及びディーラー等がニーズの市場性を評価
 - ・プロジェクトの創出支援
 - ・新事業展開を目指す新製品開発プロジェクトを支援
 - ・技術課題の解決に必要なシーズを持つ大学研究者・製販企業(医療機器メーカー)とのマッチング
 - ・薬事及び知財対策等の専門家によるアドバイス
 - ・新製品・サービスの創出

他機関との連携

近畿経済産業局、関西医療機器産業支援ネットワーク、国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター、京都大学医学部附属病院、京都府立医科大学、社会福祉法人京都社会事業財団京都桂病院等

メルマガ「BMP-NET」の発行

概ね月2回程度メルマガを発行し、当センターの取組のほか、国等の動き、他機関や大学からの依頼を受けての催しの案内など、ライフサイエンス分野における産学公連携の一助となる各種情報を発信した。

※BMP登録会員数(2026(令和8)年3月末現在)：1,500名

(2) ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

詳細報告 4 p.21

技術シーズの社会実装を加速させるには、研究開発費や連携する協業先の確保が必要であるが、大学研究者・企業・支援機関等の交流機会が不足しており、効果的な産学・産産連携マッチング等の場を創出できていないことが課題であった。

このため、これらの当事者が交流し、連携できる共創コミュニティ「KLIS-X」(クリスクロス)を立ち上げ、協業や起業、資金調達、販路拡大等を促す機会を創出する取組を開始した。

KLIS-X登録会員数(2026(令和8)年3月末現在)：289登録

内訳：法人会員 104社 個人会員 162名

特別会員 23機関

開催方法 会場開催

参加者 174名

KLIS-X会員限定イベント「KYOTO KLIS-X MEMBER MEETUP」

先のフォーラムで生まれたつながりや議論を実践につなげていくための対話型・少人数ミートアップを開催した。

対象 KLIS-X会員

開催日 2026(令和8)年2月20日

開催方法 会場開催

参加者 60名

キックオフイベント「KYOTO KLIS-X FORUM 2025」

共創コミュニティ「KLIS-X」の設立を記念し、ライフサイエンス分野のトップランナーや研究者等が一堂に会するフォーラム及び交流会を開催した。

開催日 2025(令和7)年11月18日

KYOTO LIFE SCIENCE STARTUP 新事業創出セミナー

ライフサイエンス分野の起業に必要な経営や薬事等の知識を提供する「KYOTO LIFE SCIENCE STARTUP 新事業創出セミナー(全5回)」を開催した。

対象 大学発シーズを基に起業や社会実装を目指す方や起業後間もないスタートアップ等

開催日 2025 (令和7) 年10月23日、11月6日、20日、12月4日、18日

開催方法 オンライン開催

参加者 延べ263名

3 環境分野・エネルギー分野における産学公連携事業

(1) バイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業

「1 公益事業1 科学技術振興事業」(P.5) に掲載

4 経営支援事業

趣旨・目的

京都市の指定する中小企業支援機関として、意欲的で今後も持続的な成長が期待される中小企業に対して、当該企業が持つ力を十分発揮できるよう、専門家や他機関とも連携しながら、経営・財務・広報・販路開拓などの様々な課題を解決し、経営革新を支援することにより、京都経済の中核を担う中小企業の成長・発展を促進する。

(1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業

経営革新を図るための事業計画を募集審査し、企業価値の向上により持続的な成長が期待される企業を認定する「オスカー認定制度」を核に、将来性の高い中小企業の発掘から育成まで一貫したサポートを行った。

ア パワーアップコーディネータによる企業訪問

企業訪問等の手法により、企業の課題を掘り起こし、専門家やほかの支援機関とも連携しながら総合的に支援した。

- ・延べ訪問数：292件
- ・電話やメール等による延べ対応件数：79件

イ 経営革新に取り組む中小企業への「オスカー認定」

積極的に経営革新に取り組む中小企業をオスカー認定し、継続的な支援を行うことで、京都経済の中核を担う中小企業の育成を図った。

- 認定企業数：5社 (申請5件)
- ・第25回オスカー認定
 - 認定日：2025 (令和7) 年8月25日
 - 株式会社アイビ建築
 - 株式会社飯田照明
 - ハイデック株式会社
 - 株式会社パックス・サワダ
 - 株式会社松井色素化学工業所

ロ 京都オスカークラブ事業

オスカー認定を受けた企業で構成。事務局はASTEM企業成長支援部が担う。

会員企業数：200社

ハ 研修会等の開催

- ・京都オスカークラブ総会
- 開催日 2025 (令和7) 年6月10日
- 会場 ウェスティン都ホテル京都 葵殿

- ・京都オスカークラブ・京都商工会議所連携事業
京都リレーションシップ2025 ～紡げ、響け、拓け
京の知恵～

開催日 2025 (令和7) 年11月5日

会場 ウェスティン都ホテル京都 瑞穂の間

- ・京都オスカークラブ・オスカーYOUTH共同事業
酒のツマミになる話 ―事業承継編―

開催日 2026 (令和8) 年1月27日

会場 マリアージュグランデ GLOVE

ニ オスカーYOUTHの活動

京都オスカークラブ会員企業のうち、50歳以下の企業経営者及び後継者等で構成。京都オスカークラブの分科会として2016 (平成28) 年4月に発足。事務局はASTEM企業成長支援部が担う。

会員企業数：43社

- ・総会

開催日 2025 (令和7) 年4月21日

会場 南禅寺 順正

- ・企業訪問

開催日 2026 (令和8) 年3月4日

会場 川十株式会社、株式会社山元塗装工業

ヒ 無料専門家派遣

中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、診断やアドバイスを実施した。

支援企業数：4社 (延べ16回)

(2) グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト

詳細報告 5 p.22

海外展開を目指す市域の中小企業に対し、海外市場のニーズ調査や展示会出展、海外規格等に対応する製品開発等について補助を行うとともに、海外展開に向けた具体的な行動計画の策定等について、専門のコーディネータによる支援を行った。

●京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出補助金

募集期間 2025 (令和7) 年4月10日～5月8日

補助金額等 単独申請 160万円、グループ申請240万円、
補助率：1/2

補助対象期間 採択決定日～2026 (令和8) 年2月28日

実績 応募件数：35件
採択件数：20件

●海外販路開拓セミナー

開催日 2025 (令和7) 年12月12日

会場 京都経済センター

参加者 73名

(3) CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

経済産業省から受託し、CASEの進化に伴う構造変化に直面する中堅・中小自動車部品サプライヤーの「味方」として支援活動を行った。普及啓発活動として実地研修、見学会、セミナー等を実施したほか、初めての試みとして、完成車メーカーの工場内で自動車部品サプライヤーによる技術展示会を実施し、企業の販路開拓を支援した。また相談窓口を設け、新規事業創出や業態転換、技術開発等に関する相談に対応し、課題解決のための適切な専門家を派遣する支援を行った。

㊦ 相談窓口の運営

中堅・中小企業の自動車部品サプライヤーの経営課題分析、事業転換に向けた戦略策定、技術開発、販路開拓・マッチング、設備投資等、事業再構築を進めるに当たって抱える様々な課題に関する相談対応を行った。

- ・相談対応件数：62件 (26社)

㊦ 普及啓発セミナー等の開催

CASEやSDVといった大きな潮流、及び電動化の動向について理解を深め、電動化関連の基礎知識を習得するためのリスクリングを意識したセミナーや実地研修会等を開催した。また、EV関連企業等の見学会や自動車技術会関西支部との連携により、関西支部の会員企業 (自動車メーカー等) とサプライヤーとの交流会を実施した。さらに新たな取組として、自動車完成車メーカーの協力のもと、部品サプライヤーによる技術・製品等の展示会を実施し、企業の販路開拓を支援した。

㊦ セミナー

- ・第1回普及啓発セミナー「自動車の未来像を描く」

開催日 2025 (令和7) 年7月18日

場所 京都リサーチパーク

参加者 会場53名 (46社)、オンライン119名 (77社)

- ・第2回普及啓発セミナー

「エンジン車に未来はあるのか～エンジン車の未来を拓く新たな可能性～」

開催日 2026 (令和8) 年1月20日

場所 コラボしが21

参加者 会場42名 (31社)、オンライン138名 (61社)

㊦ シンポジウム

「自動車産業の未来を描く サプライヤーの挑戦」

開催日 2025 (令和7) 年12月18日

場所 グランフロント大阪

参加者 80名 (68社)

㊦ 見学会

- ・第1回電動化関連企業見学会「くるまづくりの生産ライン」

開催日 2025 (令和7) 年8月29日

場所 ダイハツ工業株式会社 京都 (大山崎) 工場

参加者 21名 (21社)

- ・第2回電動化関連企業見学会

「次世代モビリティの心臓部である蓄電池を理解し、その最先端に触れる」

開催日 2025 (令和7) 年11月10日

場所 国立研究開発法人産業技術総合研究所
関西センター

参加者 20名 (20社)

㊦ 実地研修

詳細報告 6 p.23

- ・事業創造ワークショップ「EV主要部品の実物を「見て・聞いて・考える」」

開催日 2025 (令和7) 年10月28日

場所 京都先端科学大学 京都亀岡キャンパス内
オープンイノベーションセンター・亀岡 (OICK)

参加者 19名 (17社)

㊦ サプライヤー見学会

開催日 2025 (令和7) 年10月3日

場所 株式会社ゴーシュ

参加者 自動車技術会関西支部会員35名

㊦ 部品サプライヤーによる技術展示会

- ・「ミカタプロジェクト新技術・新製品展示会2025inダイハツ」

開催日 WEB展示会2025 (令和7) 年12月18日

対面展示会2026 (令和8) 年1月14日

場所 ダイハツ工業株式会社 本社池田工場第一地区
D-Terrace

参加者 WEB展示会14名 (14社)

対面展示会13名 (13社)

㊦ 専門家派遣

課題の状況を分析し、戦略策定、技術開発、販路開拓・マッチング、設備投資など課題の解決のための支援を伴走型で実施した。

- ・派遣先企業数：20社 (延べ64回)

5 金融支援事業

(1) 直接貸付にかかる債権回収事業

旧中小企業支援センターにおいて、地域産業の振興と市民生活の向上に寄与することを目的として、信用力が乏しく資金調達が困難な小規模事業者への事業資金の貸付を行ってきた

(2004 (平成16) 年度から新規貸出廃止)。2025 (令和7) 年度も引き続き、返済が滞っている債権の回収業務を実施した。

京都市デジタル化推進プロジェクト

1. 概要

物価高騰や人材不足により、市内中小企業の経営環境が厳しい状況にある中、デジタル技術の活用による業務効率化や生産性向上、持続可能な経営の実現が急務となっている。

本プロジェクトでは、デジタル化を志向する京都市内の中小事業者等に対し、IT専門家の派遣からITツール等の導入助成までをパッケージ化し、一貫した支援を提供した。具体的には、「デジタル導入枠」と「デジタル展開枠」の2枠を設けて、ITの専門家が個々の事業者の経営・業務課題を分析し、デジタル化計画の策定・ブラッシュアップを支援するとともに、同計画に基づき導入するITツール等の経費に対して補助金の交付を行い、計画策定から実装までを伴走型で支援した。

2. 実施内容

申請資格 1次募集：2025（令和7）年3月26日～4月25日

2次募集：2025（令和7）年5月12日～6月13日

支援内容 【デジタル導入枠】専門家派遣：最大4回

補助金額等：上限40万円（補助率4/5以内）

【デジタル展開枠】専門家派遣：最大5回

補助金額等：上限100万円（補助率2/3以内）

対象期間 【デジタル導入枠】交付決定通知日から2025（令和7）年12月26日まで

【デジタル展開枠】交付決定通知日から2026（令和8）年1月30日まで

対 象 ①京都市内に主たる事業所又は事業拠点を有する中小企業等

②主たる事務所を京都市内に設けている中小企業等で構成する団体

対象事業 新たにシステム・ソフトウェア等を導入し、業務の効率化、生産性向上に寄与する取組であって、導入するシステム・設備等が、事業終了後も継続的に活用される事業

実 績 【デジタル導入枠】応募97件、採択91件

【デジタル展開枠】応募139件、採択121件



3. 成果と今後の展望

本プロジェクトを通じて、IT専門家によるきめ細やかな課題分析が行われ、単なるツールの導入に留まらない、実効性の高いデジタル化計画の策定を支援した。専門家の伴走支援により、各事業者の潜在的な課題が可視化され、持続可能な経営に向けた具体的な一歩を踏み出す契機となった。導入されたITツールは、生産現場の工程管理からバックオフィスの効率化まで多岐にわたり、市内中小企業の生産性向上に大きく寄与した。今後も、これらのデジタル化の成果が定着し、地域産業全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）がさらに加速するよう、継続的なフォローアップと支援体制の充実に努めていく。

詳細報告 2

京都市桂イノベーションセンターにおける
産学交流の促進事業

1. ワクワクみらいアカデミー 2025

西京区民ふれあい事業実行委員会（事務局：西京区役所地域力推進室）にASTEM（京都市桂イノベーションセンター）と地域の企業が協力して実施している、小学生向けの化学教室「ワクワクみらいアカデミー」について、2025（令和7）年度は、第一工業製薬株式会社の協力を得て、「化学実験教室～親子ハンドソープ作り体験～」を開催した。

開催日 2025（令和7）年8月1日

会場 第一工業製薬株式会社

対象 西京区在住の小学生（4～6年生）とその保護者

内容

- ・講話「自然に学ぶミクロな世界のテクノロジー」
ASTEM 京都市桂イノベーションセンター長
平尾 一之
- ・講義「私たちの生活に身近な化学」
－ 洗剤はどうして汚れを落とすのだろうか？
- ・実験「洗剤くんの不思議なチカラ」
①表面張力低下、②ぬれ作用、③乳化作用、
④分散作用、⑤汚れ防止作用
オリジナルハンドソープを作ろう！

参加者 36名



2. 桂イノベーションパーク交流サロン

桂イノベーションパーク地区において、イノベーション創出のための情報交換・交流を行うことで、産学公連携による産業振興を推進することを目的として、独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催により「桂イノベーションパーク交流サロン」を開催した。

開催日 2026（令和8）年1月15日

開催場所 京都大学イノベーションプラザ棟

内容

- ・京大桂ベンチャープラザ卒業企業による起業の軌跡
株式会社FLOSFIA
取締役会長 人羅 俊実 氏
株式会社ナールスコーポレーション
取締役会長 松本 和男 氏
- ・ベンチャーキャピタルからの話題提供
みやこキャピタル株式会社
代表取締役 山口 哲史 氏
- ・交流会

参加者 44名



京都グリーンケミカル・ネットワーク

1. 概要

2014（平成26）年7月に設立された「京都グリーンケミカル・ネットワーク」において、京都の強みを最大限に生かし、「化学技術」領域における産学公連携による研究開発を強化するとともに、環境及びエネルギー問題の解決に資するグリーン技術を確立するための人材育成や、新事業創出を図るために、以下の活動を行った。

2. 実施内容

（ア）オープンイノベーションの開催

- 日 時** 2026（令和8）年2月4日
- 場 所** 京都市産業技術研究所2階大ホール
- 内 容** 特別講演：「有機廃液分離システムの共同開発事例」
イーセップ株式会社 代表取締役社長 澤村 健一 氏
- 参加者** 出展企業プレゼンテーション：17社
オープンイノベーション：99名

（イ）人材育成セミナーの開催

- 日 時** 2025（令和7）年12月16日
- 場 所** 京都市成長産業創造センター 2階セミナー室
- プログラム** 講演「知っているようで知らないポリマーの話」
京都大学 名誉教授 中條 善樹 氏
講演「京都の化学会社の歴史と今後について」
地方独立行政法人京都市産業技術研究所 研究フェロー 杉浦 和明 氏
講演「三洋化成の研究開発の紹介と若手企業研究者に伝えたいこと」
サンケミカル株式会社 代表取締役社長／元三洋化成工業株式会社 副社長 前田 浩平 氏
グループディスカッション 「若手が創るグリーンケミストリーの未来！」
- 参加者** 28名（参加企業数：17社）全員修了証書授与

（ウ）見学会&グリーンケミカルスタディーの開催

- 日 時** 2025（令和7）年9月30日
- 場 所** 新日本理化株式会社 R&Dセンター
- プログラム** 第一部：新日本理化株式会社 R&Dセンターの見学会
第二部：第一回グリーンケミカルスタディー
「CFP：カーボンフットプリント」
ほっとコンサルティング株式会社 代表 深澤 篤志 氏
- 参加者** 見学会参加：24名、グリーンケミカルスタディー：21名

（エ）マイクロケミカルプロセス分科会活動の実施

- 実施回数** 3回実施
- 述べ参加者** 26社 54名
- 内 容**
 - ・互応化学工業株式会社の紹介と研究所・工場見学
 - ・大阪・関西万博に出展の報告 株式会社DFC、イーセップ株式会社
 - ・株式会社大興製作所によるミキシングユニットの進捗状況
 - ・マイクロケミカルプロセス分科会活動の総括

詳細報告 4

ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業

1. 概要

ライフサイエンス分野の有望な技術シーズの社会実装やスタートアップの創出等を図るため、大学研究者・スタートアップ・中小企業・大企業・支援機関等の相互連携を目的とした共創コミュニティ「KLIS-X」（クリスクロス）を設立し、その創設記念フォーラム及び会員限定ミートアップイベントを実施した。

2. 実施内容

(1) キックオフイベント「KYOTO KLIS-X Forum 2025」

開催日 2025 (令和7) 年11月18日

開催場所 京都大学国際科学イノベーション棟5F

参加者 174名

内 容 ・基調講演

①「バイオビジネスの産業化とグローバル展開-技術シーズを社会へつなぐ道筋」

タカラバイオ株式会社 取締役会長 仲尾 功一 氏

②「リアルテックが変える未来地図-社会課題起点の事業創出と共創資本」

UntroD Capital Japan株式会社 代表取締役社長 永田 暁彦 氏

③「iPS細胞研究から腎再生医療の実践へ-アカデミア発の挑戦とその展望」

京都大学iPS細胞研究所 副所長・教授 長船 健二 氏

・パネルトーク

「交差する知と資本が創る、ライフサイエンスの未来-社会課題解決の最前線を探る」

パネリスト UntroD Capital Japan株式会社 代表取締役社長 永田 暁彦 氏

田辺ファーマ株式会社 執行役員 経営戦略本部長 岩田 哲郎 氏

田辺ファーマ株式会社 執行役員 創薬本部長 榎富 直哉 氏

モデレーター XTC JAPAN幹事/株式会社IT-Farm ジェネラルパートナー 春日 伸弥 氏

・交流会

支援機関紹介ほか



(2) 対話型・少人数イベント「KYOTO KLIS-X MEMBER MEETUP」

(KLIS-X会員限定)

開催日 2026 (令和8) 年2月20日

開催場所 QUESTION 8F DAIDOKORO

参加者 60名

内 容 ・トークセッション

「アカデミア研究が社会実装へ動き出す瞬間」

プレモパートナー株式会社 創業者・代表取締役 桜井 公美 氏

XTC JAPAN幹事/IT-Farm ジェネラルパートナー 春日 伸弥 氏

・ピッチ+ディスカッション 登壇者4名

登壇者4名によるピッチ、ラウンドテーブル形式でのディスカッションを実施

・交流会



3. 開催結果等

キックオフイベント「KYOTO KLIS-X Forum 2025」は、KLIS-Xの設立を周知・アピールし、エコシステム構築に向けて機運を高めることを目的として開催。イベント後は会員数が大幅に増加し、コミュニティへの期待やネットワークキングニースの高まりを感じさせる結果となった。

また、初のKLIS-X会員限定イベントとして開催した「KYOTO KLIS-X MEMBER MEETUP」では、アカデミア、スタートアップから各2名がピッチを行った後、各テーマ別にラウンドテーブル形式でディスカッションを実施。参加者アンケートでは、「新しい視点」、「つながり」が得られたという声が多く寄せられたほか、全回答者から今後も参加したいとの回答を得られた。

グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト

1. 概要

高度な技術力を有し、海外展開に向けた高い経営者マインドがある京都市内のベンチャー・中小企業を対象に、新たに海外展開を想定している製品・サービス等の市場調査、展示会出展及び製品開発に要する経費の一部を補助するとともに、海外展開に向けた具体的な行動計画等の策定について、専門のコーディネータによる支援を行った。

2. 実施内容

■補助金事業

補助対象者 京都市内に主たる事務所等を有する中小企業等

補助対象事業 ①海外展開を想定している製品・サービスの市場調査

②海外市場を対象とする展示会出展

③海外規格等に対応するための製品改良・開発

募集期間 2025 (令和7) 年4月10日～5月8日

補助金額等 単独申請：最大160万円、グループ申請：最大240万円、補助率：1/2

補助対象期間 採択決定日～2026 (令和8) 年2月28日

実績 応募件数35件、採択件数20件



—2025 (令和7) 年度採択事業者一覧—

事業者名	事業概要
株式会社イワタ	IWATAブランドによる高付加価値寝具・絹・羽毛製品の新海外展開
大原パラデウム化学株式会社	PCP/MOF配合品を主とした「気体制御技術事業」の海外展開
黄桜株式会社	自社製造の日本酒、吟醸古酒及び黄桜ウイスキーの海外販路拡大
株式会社木村櫻土堂	京都発「京こけし」の海外への販路拡大
Curelabo株式会社	残渣をアップサイクルした和紙系及び生地の海外への販路拡大
株式会社京都科学	インドネシアにおける医学・看護教育実習用シミュレーターの販路拡大
京都鯉節株式会社	自社鯉節製品の米国への販路拡大
コスメディ製薬株式会社	タウリンニードル化粧品及び貼るタイプ(マイクロニードルパッチ他)の化粧品での海外販路拡大
株式会社SAASHI-AND	自社ボードゲームの世界市場における知名度向上と販路拡大
株式会社西京味噌	中東向け「酒精なしの西京味噌」の開発及び販路拡大
株式会社ジェイ・サイエンス・ラボ	中国鉄鋼業界の研究開発に不可欠な水素脆化に係る分析装置の海外販路拡大
株式会社DFC	試薬自動合成装置「OptimFlow」のCE認証試験に向けた製品改良
株式会社東海エンジニアリングサービス	航空宇宙産業用部品、最先端半導体装置用光学レンズのサンプル製造と海外販路拡大
株式会社西川紙業	和の紙加工技術で外国人も使いやすいNEOジャポニズムの和風文具商品の海外展開
株式会社発酵食堂カモシカ	オリジナル発酵食品+活用ノウハウの両輪展開による東アジアマーケットの開拓
株式会社伏見上野旭昇堂	「RISSEN (立扇)」の海外向け製品の開発及び販路拡大
む津美製菓株式会社	Taste Japan Fairを起点とした京都発プレミアムマカロンの海外販路拡大
株式会社やちよろず	中国語版マードラーミステリー作品の翻訳と展示による販路開拓
和晃技研株式会社	業界初のノイズ対策機能を搭載した消火設備用制御盤等の海外販路拡大
※グループ申請 (代表事業者) 株式会社J・P・F	工場等における自動化生産装置及び周辺サポート技術のベトナムを中心とするASEAN市場への販路開拓

詳細報告 6

CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー 事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業） （ミカタプロジェクト事業創造ワークショップ）

1. 概要

自動車業界のCASE対応に向けた『見方』を示し、自動車産業に関わる中堅・中小サプライヤーの『味方』として経営をサポートする「ミカタプロジェクト」を経済産業省から受託し、2022（令和4）年度から実施している。

この度、京都先端科学大学 オープンイノベーションセンターとの連携により、事業創造ワークショップを開催した。最初に、CASE及び自動運転技術に関する講義を聞いたうえで、亀岡キャンパス内に設置された電気自動車（EV）のバッテリー、モーターなどの主要部品を見ながらポイントを解説いただき、サプライヤー自身が、新商品として開発にチャレンジできる部品等をイメージしていただいた。

その後、参加者同士によるグループワークを実施し、各グループで事業のアイデア出し等を行い、最後に検討した内容に関する発表を行った。

2. 実施内容

開催日 2025（令和7）年10月28日

場所 京都先端科学大学 京都亀岡キャンパス内
オープンイノベーションセンター・亀岡（OICK）

開催方法 現地参加

研修プログラム ●研修ガイダンス・OICK概要説明

●STEP1、2「見て」・「聞いて」

講義 「CASEの理解」

京都先端科学大学 国際学術研究院 特任教授 鶴田 靖人 氏

「自動運転とアクチュエーターについて」

京都先端科学大学 ナガモリアクチュエーター研究所 所長・教授 的場 宏次 氏

「自動運転とセンサー進化」

京都先端科学大学 工学部 講師 佐藤 啓宏 氏

実習・解説 「EVの基本構造」

京都先端科学大学 ナガモリアクチュエーター研究所 研究員 中村 忠能 氏

●STEP3「考える」

グループワーク（新規事業に向けたアイデア出し）・発表

参加者 19名（17社） ※全て中堅・中小企業



3. 開催結果等

午前中の講義や見学会では、「普段見られない部品の内部を解説され学びが深まった」「実物を見ることで進化を実感できた」といった声上がるなど、参加企業が自社の強みを活かした技術の発見や、学びを深める等の変革的意義な機会となった。

また、午後から行われたワークショップ（グループワーク）では、活発な意見交換のもと、「他業種の方と角度の違う意見交換ができ非常に参考になった」との感想が聞かれた。その後、参加者に自動車部品サプライヤーの窓口相談や専門家派遣等の事業を紹介し、新たな支援先の開拓につなげた。



公益
事業

3 産業競争力強化支援事業

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

趣旨・目的

ASTEMが経済産業省と京都市からの補助を受け、京都市伏見区（らくなん進都内）に2013（平成25）年11月に開設した「京都市成長産業創造センター（Advanced Chemical Technology Center in Kyoto、略称：ACT京都）」を拠点に、産学公のコーディネートにより、大学の技術シーズについて事業化段階への橋渡しを推進するとともに、事業化などの成果について産業界への橋渡しを促進し、地域が発展するために産業競争力の強化や新事業の創出を図る。

(1) 技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）

京都市成長産業創造センター（ACT京都）は大学・研究機関、企業等の産学公が連携し、最先端の大学の技術シーズを着実に事業化につなげる研究プロジェクトを推進し、付加価値の高い高機能性化学品を生み出すとともに、その成果を地元の中小企業に橋渡しすることにより、京都市域における産業競争力の確保と新規事業の創出を行うこと、また、人材育成や産学公の交流の場を提供し、幅広い情報交流の促進と新たな連携を創出することを目指し、活動を行っている。

2025（令和7）年度の主な取組は以下のとおりである。

ア グリーン・サステナブルケミストリーの実現

⑦入居者、地域企業への支援

a 入居者、地域企業競争的資金等獲得支援

1社（1件採択）

b 情報交流の促進と新たな連携の創出

・入居者ランチ交流会

開催日 2025（令和7）年9月17日

スピーカー 株式会社DFC、プラスコート株式会社

参加者 20名

⑧人材の育成、地域社会への貢献・連携

a 自主事業

京都市成長産業創造センターと京都グリーンケミカル・ネットワークの合同企画として、会員企業のマッチング促進を目的とした「KGC-netオープンイノベーション」を開催した。

開催日 開催日 2026（令和8）年2月4日

参加者 34社99名（交流会38名）

b 連携事業

○京都グリーンケミカル・ネットワーク（KGC-net）

・マイクロケミカルプロセス分科会

開催日 2025（令和7）年8月6日、11月19日、
2026（令和8）年2月25日

参加企業 16社

・見学会&グリーンケミカルスタディー

開催日 2025（令和7）年9月30日

参加者 見学会 12社24名、

グリーンケミカルスタディー 12社21名

・人材育成セミナー

開催日 2025（令和7）年12月16日

参加者 17社28名、全員修了証書授与

○東高瀬川ビジネスコミュニティ（東高瀬川BC）

開催日 2025（令和7）年12月4日、
2026（令和8）年3月18日

内 容 東高瀬川BCの各企業トップが集まる会員限定サロンの開催

参加企業 18社・団体

○京都市「Tech Tour Kyoto」

詳細報告 1 p.25

ラトビア、ポーランド、ルーマニア、ドイツ、イタリア、エストニア、フィンランド、エジプト、シンガポール企業集団等の視察受入

開催日 2025（令和7）年5月～2026（令和8）年3月

参加者 計169名

詳細報告 1

「Tech Tour Kyoto」 関西領事団一行の視察受入

1. 概要

京都市は、海外から多くの政府・ビジネス関係者等が来日する2025大阪・関西万博の機会を活用し、ビジネス交流やネットワーク構築を図る目的で「Tech Tour Kyoto」を企画した。

その一環で、京都市成長産業創造センター（ACT京都）にて視察の受入を行った。

2. 内容

開催日	ツアー名	参加者数
2025 (令和7) 年5月21日	ラトビア 企業集団	22名
2025 (令和7) 年5月26日	ポーランド (ポモージェ県) 知事・企業集団	22名
2025 (令和7) 年6月25日	ルーマニア 地方公共機関・企業集団	40名
2025 (令和7) 年8月26日	ポーランド (ポドラシェ県) 企業集団	14名
2025 (令和7) 年9月19日	ドイツ 企業集団	20名
2025 (令和7) 年9月25日	イタリア (エミリアロマーニャ州) 企業集団	21名
2025 (令和7) 年10月23日	エストニア&フィンランド 企業集団	5名
2026 (令和8) 年1月7日	エジプト 公的機関	4名
2026 (令和8) 年3月5日	シンガポール 製造業連盟	21名



ルーマニア 地方公共機関・企業の皆様



ACT京都入居企業のラボ見学の様子

4

その他
事業

情報関連等事業

1 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

趣旨・目的

これまでに培ったICT（情報通信技術）分野の開発技術、先進的情報通信技術とネットワーク運営ノウハウを活用し、ソフトウェアの企画・開発・調達や保守運用にかかる技術相談（コンサルティング業務）及び、地域企業・公的機関（自治体・大学等）からの受託開発、共同開発等を行い、ICTによる地域産業の発展、ICTを活用したサービスの地域住民への提供に貢献する。

(1) 自治体や外郭団体等の情報通信システム設計調達支援・開発運用事業

▣ 京都市立芸術大学のセキュリティコンサルティング業務

京都市立芸術大学が公開しているウェブシステムの脆弱性診断を実施し、セキュリティ対策について助言を行った。情報処理推進機構（IPA）のガイドラインに基づき、安全なウェブサイトの構築方法を説明した。2026（令和8）年度以降も、京都市立芸術大学の安全なウェブサイト作りに貢献する。あわせて、財務会計システム・学務システムの導入支援も実施した。

フォームは導入から期間が経過し、職員の利用環境の変化やセキュリティ等への対応が必要となっていることから、最新のプラットフォームへの更新のため、リホストによる新システムの構築を行った。

▣ 京都市観光協会のシステム調達コンサルティング業務

京都市観光協会で利用しているメールシステムのGmailへの移行に伴い、Google Workspace導入支援を実施した。あわせて、導入後のサポート業務を受託した。

▣ 京都市職員厚生会

京都市職員厚生会の業務システムで使用しているプラット

(2) 地域産業DX推進とその他の情報通信システム開発実証・開発指導事業

▣ アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業

これまで開発を続けてきた電子薬歴システム「Connect Report」及びオンライン服薬指導システム「Connect Online」について、事業を終息させることになったため、アプリの提供先（運用保守の受託元）である株式会社C.Medicalと連携して民間事業者を選定し、事業の移管を行った。

▣ SBOM管理ソフトウェアに関する技術調査

京都大学学術情報メディアセンターからの受託により、SBOM（Software Bill of Materials：ソフトウェア部品構成表）を用いた脆弱性評価のソフトウェア実装状況に関する技術調査を実施した。対象ソフトウェアとしてオープンソースの「Dependency-Track」を選定し、SBOMの管理方法や脆弱性検出、トリアージ対応、外部ツール連携の状況等について調査した。また、検証用のWebアプリの試作を行った。

▣ スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業

これまで開発を続けてきたAR/VRアプリについて、事業を終息させることになったため、アプリの提供先（運用保守の受託元）であるTOPPAN株式会社及び関連会社に事業の移管を行った。

(3) 地域情報基盤の運営事業

京都市の施策として、1995（平成7）年4月1日より「インターネット京都」を開始している。2025（令和7）年度は、通信事業者として、大学向けSINET（学術情報ネットワーク）接続サービス「Univnet」の運用を継続した。

また、大学・教育機関向けITセキュリティ・運用コンサルティングサービスとして、「ASTEM College Hub」を開始した。本年度は、大学の情報システム担当者向けのセミナーを5月と12月に実施した。

詳細報告 1 p.28

2 研究成果の応用・普及事業

趣旨・目的

これまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウや蓄積してきたデータの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での地域産業の活性化に寄与する応用・普及事業に取り組む。

(1) ICT教育教材ならびに教育支援システムの普及事業

2025（令和7）年3月末をもって頒布を終了したKUE-CHIP2
及びKR-CHIP2教育システムについて、2025（令和7）年4月に

民間事業者にライセンス提供を行い、頒布業務を移管した。

3 バイオマス利用促進事業

趣旨・目的

バイオマスは、木材、紙などの有用な素材として、あるいは化学製品を造る原料として役立ってきたばかりでなく、再生可能エネルギーとして利用されてきた。しかし、エネルギーとしてのバイオマスの利用はわが国ではまだまだ諸外国と比較して進んでいないのが実態である。そこでバイオマス利用に関する先進事例を共有し、産学公関係者が情報交換や討議を行うことで、バイオマスの利用促進を図る事業に取り組む。

(1) バイオマス・新エネルギー利用研究会

バイオマスの有効利用に関する社会的及び技術的課題について、産学公が密接な交流を行う場の提供を目的に設立された「バイオマス利用研究会」（会長：塩路昌宏 京都大学名誉教授）について、会の名称を2023（令和5）年度から「バイオマス・新

エネルギー利用研究会」に変更して活動している。ASTEMIは、事務局として、会員を対象に研究会を5回（第132回～第136回）企画、開催した。

4 賃貸事業

オフィススペースの賃貸を実施した。

大学・教育機関向け ITセキュリティ・運用コンサルティング

1. 背景と目的

大学がサイバー攻撃の脅威にさらされる中、大学の情報システム担当者は、専門家の不足や限られた予算での対応を迫られている。このような担当者の負担軽減を目的として、2025 (令和7) 年度からASTEM College Hubの活動を開始した。セキュリティ対策には多種多様な対策製品が存在するが、選定基準や運用ルールを定めた「情報システム管理規程」が未整備では、適切な導入や評価は困難である。そこで2025 (令和7) 年度は、情報システムの管理方法を明文化する支援を行い、組織としての判断基準を確立することで、大学のセキュリティ基盤を強化に取り組んだ。

2. 実施内容

2025 (令和7) 年度は、本取組を大学向けに周知するため、5月と12月の2回にわたりセミナーを開催した。

■第1回大学向けセキュリティセミナー

開催日 2025 (令和7) 年5月16日

テーマ サイバーセキュリティ最新脅威動向とその対策

参加者 18団体、27名 (うちオンライン20名)

■第2回大学向けセキュリティセミナー

開催日 2025 (令和7) 年12月12日

テーマ 大学が直面するサイバー脅威とその対策

参加者 50団体、70名 (うちオンライン45名)

2回目には、参加団体・参加者数は着実に拡大しており、College Hubへの期待の表れであると認識している。

3. 成果

2025 (令和7) 年度の主要なパイロット事業として、京都市立芸術大学の情報システム管理規程の作成支援を実施した。

この成果物は、国立情報学研究所 (NII) から提供されるサンプル規程を基に作成しており、他大学が規程作成を行う際の参考資料として共有する計画である。規程を共有した大学全体でPDCAサイクルによる継続的な改善活動を促進し、その知見やフィードバックを、規程集の提供元であるNIIにも還元していくことを目指すものである。この連携により、我が国の大学全体で情報システム管理の質の底上げに貢献する。

4. 今後の展望

2026 (令和8) 年度は、これらの支援活動を行う参画大学の数を大幅に増やし、事業を本格的に拡大していく方針である。2025 (令和7) 年度の着実な進展を糧に、大学の情報システム担当者が本務に専念できる環境づくりに貢献していく。

5 財団運営

1 広報活動

(1) ASTEMウェブサイト

各部門及びセンター等から発信する情報を、必要とする方々に確実に届けられるよう、内容を定期的に更新を行い、トピッ

クスやバナーを随時トップページに掲載した。

(2) 広報出版物

ASTEMの事業や成果を分かりやすく紹介する出版物として、広報誌ASTEM NEWS (No.88 3,000部)を発行したほか、

アニュアルレポートを制作した。

(3) 後援・協賛・協力

年	内容	主催
2025	IT相談カフェ	京都コンピューターシステム事業協同組合
	TECHNIUM Global Conference 2025	TECHNIUM Global Conference実行委員会
	第14回女性起業家賞(アントレプレナー賞)	京都府文化生活部男女共同参画課
	第6回とめ研究所若手研究者懸賞論文	株式会社とめ研究所
	京情協・府民セミナー	一般社団法人京都府情報産業協会
	Healthcare Venture Conference KYOTO 2025 (HVC2025)	京都リサーチパーク株式会社
	次世代医療システム産業化フォーラム2025	大阪商工会議所
	京都アトツギゼミ2025	京都信用保証協会
	日伊カンパニア州交流プログラム	advanced business events
	KRPフェス2025	京都リサーチパーク株式会社
	サイエンスパークサミット2025	京都リサーチパーク株式会社
	MeBKY MedTech EXPO'25 (医療機器先端技術展示会)	京都大学医療機器開発支援拠点 (MeBKY)
	中信知財マッチング2025	京都中央信用金庫
	DESIGN WEEK KYOTO 2025、テキスタイル産地ネットワーク in 京都	一般社団法人DESIGN KYOTO
	ITシンポジウム インフォテック2025	一般財団法人関西情報センター
	ビジネスに直結するDX推進人材の戦略的な育成セミナーin大阪	特定非営利活動法人スキル標準ユーザー協会
	第2回京都大学大学院工学研究科・経営管理大学院 スタートアップ創出連携	京都大学大学院工学研究科
	第22回STSフォーラム 地元主催公開シンポジウム	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム (STSフォーラム) 支援京都実行委員会

年	内容	主催
2025	情報化月間協賛・京都情報化セミナー	一般社団法人京都府情報産業協会
	第12回電子デバイスフォーラム京都	一般社団法人日本電子デバイス産業協会
	診断士の日、記念イベント 京都発！中小企業の成長を支援する 診断士の実践的支援法と提言	一般社団法人京都府中小企業診断協会
	第2回金・銀コロイドでSERS産業を興す勉強会	一般社団法人金・銀コロイドでSERS産業を興す研究会
2026	京情協 新春セミナー	一般社団法人京都府情報産業協会
	技術セミナー「リサイクル技術の最前線」	京都合成樹脂研究会、京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ、一般社団法人プラスチック成形加工学会関西支部
	モノづくりフォーラム2026	公益社団法人京都工業会
	京都大学 第20回ICTイノベーション	京都大学大学院情報学研究科、京都大学学術情報メディアセンター、プラットフォーム学卓越大学院プログラム、京都大学成長戦略本部
	京信デジタル相談会2026、補助金セミナー&相談会	京都信用金庫
	PHR普及推進フォーラム2026	一般社団法人PHR普及推進協議会
	第6回知恵-1グランプリ ファイナルステージ	京都商工会議所

(4) 展示会等への出展

年	月日	内容	主催	開催地
2025	7.7～13	大阪・関西万博 関西パビリオン内 京都ゾーン 「ICHI-ZA KYOTO 一座きょうと」 (出展者：京都グリーンケミカル・ネットワーク)	大阪・関西万博きょうと推進委員会	大阪・関西万博 関西パビリオン内
	11.5	京都リレーションシップ2025 (京都オスカークラブ、京都商工会議所共同事業)	京都オスカークラブ、オスカーYOUTH、京都商工会議所、京都商工会議所青年部、公益財団法人京都高度技術研究所	ウエスティン都ホテル 京都
	11.28	京都市産業技術研究所UC創造フォーラム2025	地域独立行政法人京都市産業技術研究所	京都リサーチパーク
	12.17～18	Startup Japan Expo 2025 in 大阪	Sansan株式会社	マイドーム大阪ほか
2026	1.27～29	TechGALA 2026	Central Japan Startup Ecosystem Consortium	愛知県名古屋市 栄地区・鶴舞地区
	2.18～19	京都ビジネス交流フェア2026	京都府、公益財団法人 京都産業21	京都府総合見本市会館 (京都パルスプラザ)

2 主な事業活動記録

年	月日	内容
2025	5.16	第1回大学向けセキュリティセミナー「サイバーセキュリティ最新脅威動向とその対策」
	5.16～2.6	第132回～第136回バイオマス・新エネルギー利用研究会 (計5回)

年	月日	内容
2025	5.21～3.5	「Tech Tour Kyoto」関西領事団一行視察の受入
	5.27～28	創業支援講座 第1回京都起業塾
	6.16	AIセミナー「中小企業のための生成AI実践活用セミナー」
	7.2～5	IVS2025サイドイベント (計11件)
	7.9	京都市ベンチャー企業日利き委員会 Aランク認定企業「共生」例会
	7.18	ミカタプロジェクト第1回普及啓発セミナー「自動車の未来像を描く」
	7.31	KRPフェス2025「知っておくべきサイバーセキュリティ対策2025 ～未来を守るための鍵～」セミナー
	8.1	ワクワクみらいアカデミー2025
	8.6～2.25	京都グリーンケミカル・ネットワーク マイクロケミカルプロセス分科会 (全3回)
	8.25	第25回オスカー認定 審査委員会
	8.29	ミカタプロジェクト第1回電動化関連企業見学会「くるまづくりの生産ライン」
	9.29～10.27	デジタル化・DX人材育成プロジェクト 経営層・実務担当者が学ぶ「デジタル・DX人材育成講座」
	9.30	京都グリーンケミカル・ネットワーク 見学会&グリーンケミカルスタディー
	10.21	大学生×スタートアップ企業 インターンシップマッチングイベント
	10.23～12.18	KYOTO LIFE SCIENCE STARTUP 新事業創出セミナー (全5回)
	10.26～2.14	京都ディープテック事業化支援プロジェクト「ディープテック起業家育成プログラム」 (全6回)
	10.28	ミカタプロジェクト 事業継承ワークショップ「EV主要部品の実物を「見て・聞いて・考える」」
	11.5	京都リレーションシップ2025 ～紡げ、響け、拓け 京の知恵～ (京都オスカークラブ・京都商工会議所連携事業)
	11.6	産学連携実装化プロジェクト 第1回オープンイノベーション交流会
	11.10	ミカタプロジェクト第2回電動化関連企業見学会「次世代モビリティの心臓部である蓄電池を理解し、その最先端に触れる」
	11.13	京都市ベンチャー企業日利き委員会 Aランク認定企業ビジネスマッチング会
	11.14～28	創業支援講座 第2回京都起業塾
	11.18	KYOTO KLIS-X FORUM 2025
	11.21	京 (みやこ) ITフェア2025 ～京から変える、今日から変わる。～
	12.1～23	FROM KYOTO (全6回)
	12.4	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス (ライオン株式会社)
	12.4～3.18	東高瀬川ビジネスコミュニティ ビジネスサロン
	12.12	京都市グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト 海外販路開拓セミナー
	12.12	第2回大学向けセキュリティセミナー「大学が直面するサイバー脅威とその対策」

年	月日	内容
2025	12.12～1.14	デジタル化・DX人材育成プロジェクト 経営層・実務担当者が学ぶ「業務効率化実践講座」
	12.16	京都グリーンケミカル・ネットワーク 人材育成セミナー
	12.18	ミカタプロジェクトシンポジウム「自動車産業の未来を描く サプライヤーの挑戦」
	12.18～1.14	ミカタプロジェクト新技術・新製品展示会2025inダイハツ
	12.25	京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター「第6回光量子センシングワークショップ」
2026	1.15	桂イノベーションパーク交流サロン
	1.20～2.26	女性のための企業プログラム (全5回)
	1.20	ミカタプロジェクト第2回普及啓発セミナー「エンジン車に未来はあるのか～エンジン車の未来を拓く新たな可能性～」
	1.22	世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト「IMPACT FLOW KYOTO 2025-2026」ファイナルピッチ
	1.27	京都大学次世代研究者 産学連携ネットワークイベント「CO ₂ Xcycle桂」
	1.29	KLISC×KECC共催セミナー「スタートアップ・起業家が知っておきたい雇用と労務の基本」
	2.4	京都グリーンケミカル・ネットワーク オープンイノベーション ～クリーンエネルギーを支える技術～
	2.5	京都市 中小企業デジタル化・DX推進事業 事例報告会 ～小さな一歩、大きな変革～
	2.6	Kyoto Entrepreneur MEETUP「京都の外国人起業家との交流会」
	2.13	京都発革新的医療技術研究開発助成事業／メディカル革新研究助成事業 研究開発報告会
	2.20	KYOTO KLIS-X MEMBER MEETUP
	3.2	第65回京都市ベンチャー企業目利き委員会 最終審査会
	3.12	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス (旭化成グループ)
	3.23	産学連携実装化プロジェクト 第2回オープンイノベーション交流会・成果報告会
	3.30	京都大学大学院工学研究科附属光量子センシング教育研究センター「第1回シンポジウム」

3 収支報告

● 資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
基本財産運用収入	790	1,284
特定資産運用収入	16	68
会費収入	11,640	12,600
事業収入	898,312	654,916
補助金等収入	628,660	820,418
寄付金収入	2,000	2,000
雑収入	6,309	3,311
事業活動収入計	1,547,727	1,494,597
2. 事業活動支出		
事業費支出	1,484,109	1,435,968
管理費支出	48,514	42,280
事業活動支出計	1,532,623	1,478,248
事業活動収支差額	15,104	16,349
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
特定資産取崩収入	11,480	28,489
受入保証金収入	5,582	2,331
短期前払費用への振替額	1,268	1,811
投資活動収入計	18,330	32,631
2. 投資活動支出		
特定資産取得支出	21,488	29,498
固定資産取得支出	3,162	0
受入保証金支出	2,847	420
長期前払費用への振替額	3,744	71
未収金(固定資産)への振替額	3,767	0
投資活動支出計	35,008	29,989
投資活動収支差額	△ 16,678	2,642
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
借入金収入	780,000	780,000
財務活動収入計	780,000	780,000
2. 財務活動支出		
借入金返済支出	795,000	795,000
財務活動支出計	795,000	795,000
財務活動収支差額	△ 15,000	△ 15,000
当期収支差額	△ 16,574	3,992
前期繰越収支差額	962,125	945,551
次期繰越収支差額	945,551	949,543

● 事業活動収入の部門別内訳

(単位:千円)

区 分	2025 (令和7) 年度	比率
未来プロジェクト推進室	240,541	16.1%
研究開発本部	144,006	9.6%
地域産業活性化本部	1,002,736	67.1%
管理部門	107,314	7.2%
合 計	1,494,597	100.0%

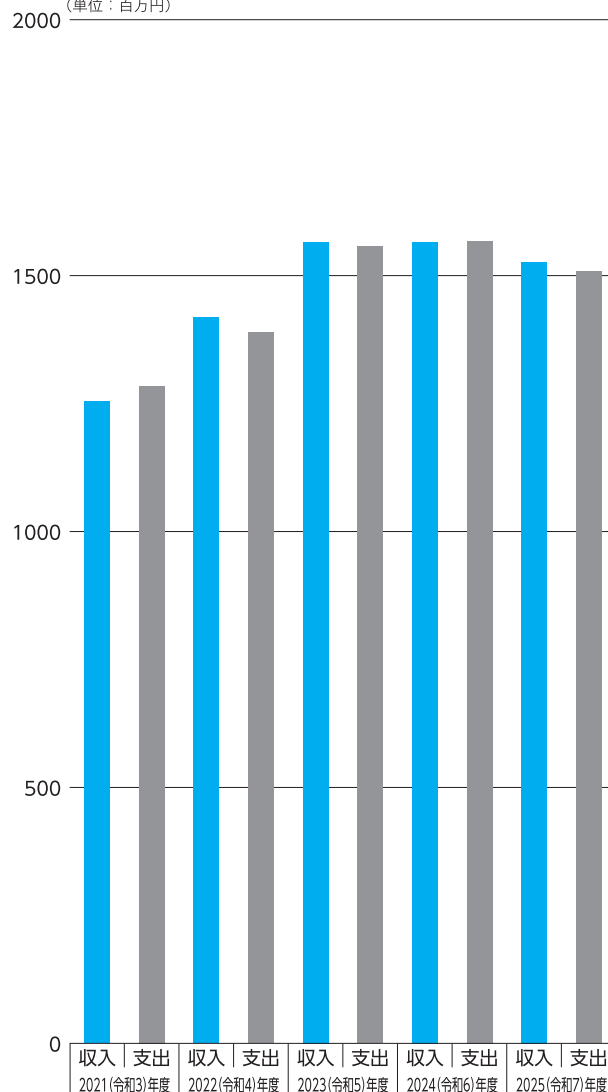
● 財産の状況

(単位:千円)

区 分	2024 (令和6) 年度	2025 (令和7) 年度
資 産 合 計	2,677,732	2,622,924
負 債 合 計	1,074,804	1,078,291
正 味 財 産	1,602,928	1,544,633

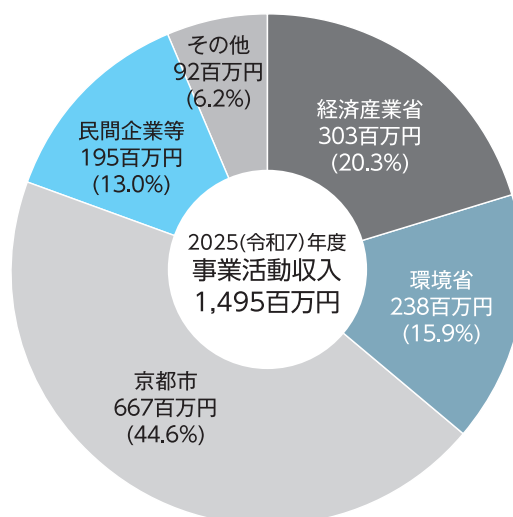
● 資金収支の推移

(単位:百万円)



※借入金収支を除く。

● 事業活動収入の収入先別内訳

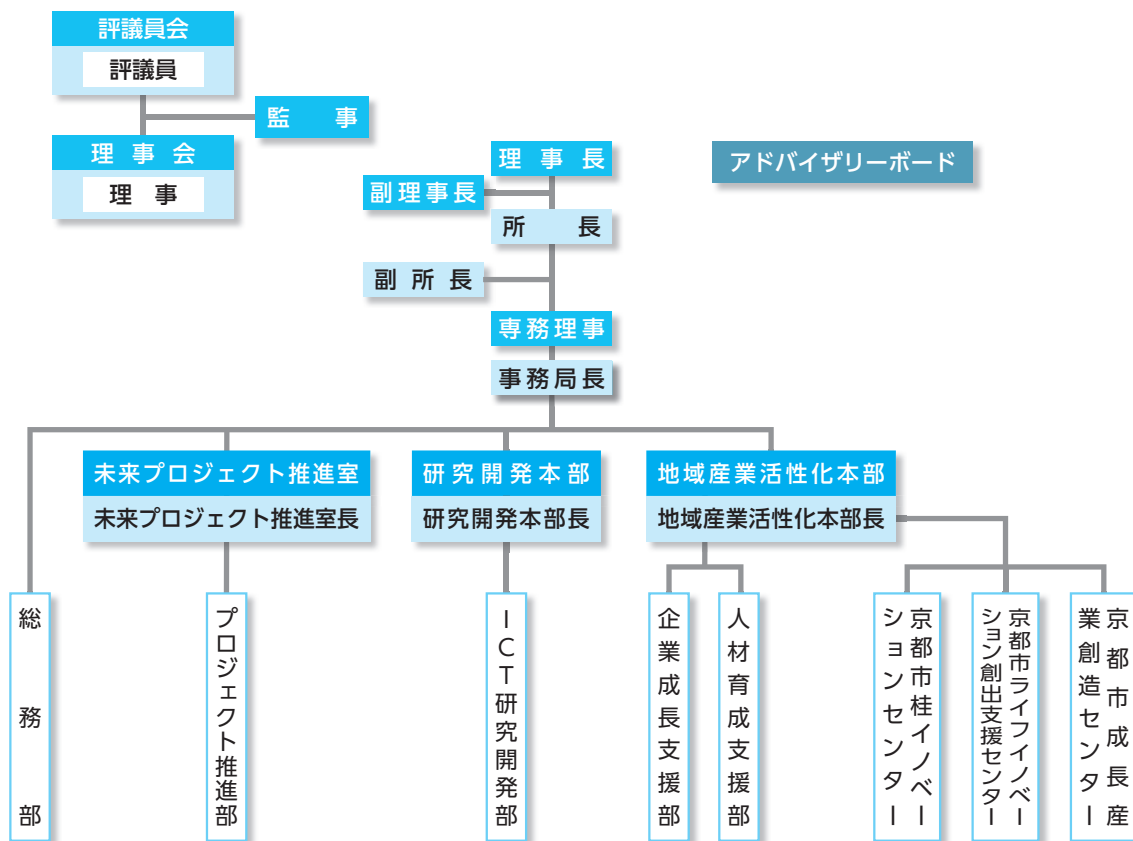


4 概要・組織図

概要

名 称	公益財団法人 京都高度技術研究所 英文名 Advanced Science, Technology & Management Research Institute of KYOTO 略 称 ASTEM RI ／京都			
所 在 地	京都市下京区中堂寺南町134番地			
代 表 者	理事長 西本 清一			
設立目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する			
設 立 日	1988 (昭和63) 年8月9日 (京都府知事許可) ※2009 (平成21) 年10月1日 財団法人京都市中小企業支援センターと統合 ※2013 (平成25) 年4月1日 公益財団法人化			
基本財産	3億円	うち	京都市 京都府 産業界 その他	1億円 33.3% 5千万円 16.7% 1億1千万円 36.7% 4千万円 13.3%

組織

2026(令和8)年
4月1日現在

※職員数合計91人(派遣職員及び委嘱等を含む)

役職者
等

理事長	西本 清一	京都大学名誉教授、(地独)京都市産業技術研究所理事長
副理事長・所長	阿草 清滋	名古屋大学名誉教授
副理事長	草木 大	京都市産業・文化融合戦略監(産業観光局長兼職)
理事・副所長 (未来プロジェクト推進室長事務取扱)	酒井 伸一	京都大学名誉教授
副所長	大嶋 正裕	京都大学特定教授
専務理事 (事務局長事務取扱)	松井 康史	
理事 (地域産業活性化本部長事務取扱)	孝本 浩基	
研究開発本部長	坂根 宏和	
京都市桂イノベーションセンター長	横峯 健彦	京都大学教授
京都市ライフイノベーション 創出支援センター長	佐治 英郎	京都大学名誉教授
京都市成長産業創造センター長	平尾 一之	京都大学名誉教授

歴代
理事長

1988(昭和63)年8月～2002(平成14)年6月	堀場 雅夫	元ASTEM最高顧問、元株式会社堀場製作所最高顧問
2002(平成14)年7月～2005(平成17)年3月	西川 禎一	元ASTEM名誉顧問、元京都大学名誉教授、元大阪工業大学学長
2005(平成17)年6月～2011(平成23)年7月	高木 壽一	現ASTEM名誉顧問、元京都市副市長
2011(平成23)年7月～2012(平成24)年5月	森井 保光	現ASTEM名誉顧問、元京都市産業観光局長・企画監
2012(平成24)年7月～現在	西本 清一	京都大学名誉教授、(地独)京都市産業技術研究所理事長

資料編

■ ASTEMのあゆみ

1988 (昭和63) 年	8月	京都府知事から財団設立の許可を受ける
		初代理事長に堀場雅夫 氏 (元株式会社堀場製作所最高顧問) が就任
1989 (平成元) 年	8月	第1期VIL入居者募集開始
	10月	開所式開催 (京都府中小企業総合センター・京都市工業試験場と合同)
1990 (平成2) 年	4月	株式会社京都ソフトウェアアプリケーション、設立される
1991 (平成3) 年	5月	天皇皇后両陛下、ASTEMご見学
1995 (平成7) 年	4月	kyoto-Inet、kyoto-Pnetサービス開始
	8月	VIL入居助成制度開始
		京都市役所内のLAN運用管理を受託
1996 (平成8) 年	4月	情報網"洛中洛外" (スポーツ情報システム) 稼働
1998 (平成10) 年	4月	京都大学大学院情報学研究科 連携大学院講座開始
1999 (平成11) 年	12月	京都市地域プラットフォーム事業開始
2000 (平成12) 年	6月	kyoto-Inet、入会者4万人突破
	12月	京都シニアベンチャークラブ連合会発足を支援
		学生ベンチャー奨励金制度実施
2001 (平成13) 年	3月	創業準備支援室 (スタートアップベンチ) を開設
2002 (平成14) 年	7月	知的クラスター創成事業開始
		第2代理事長に西川禎一 氏 (元京都大学名誉教授・元大阪工業大学学長) が就任
2003 (平成15) 年	4月	京都バイオ産業技術フォーラム設立、京都バイオシティ構想の推進に取り組む
2005 (平成17) 年	1月	京都市地域結集型共同研究事業の開始
	4月	株式会社京都ソフトウェアアプリケーションの財団法人京都高度技術研究所への機能統合、kyoto-Inetの営業譲渡
	6月	第3代理事長に高木壽一 氏 (元京都市副市長) が就任
2006 (平成18) 年	12月	独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) から多言語観光情報プラットフォーム開発を受託
2007 (平成19) 年	12月	プライバシーマーク付与認定
2008 (平成20) 年	9月	知的クラスター創成事業 (第Ⅱ期) 開始
	10月	設立20周年記念式典・記念フォーラム開催
		財団の中期ビジョン策定
2009 (平成21) 年	7月	Mobileware開発センター開設
		EtherCAT認証テストセンター開設
	10月	財団法人京都市中小企業支援センターと統合
2010 (平成22) 年	1月	イノベーション創出コミュニティ (STC ³) 事業開始
	4月	京都市中小企業支援センターと立地的統合
2011 (平成23) 年	7月	第4代理事長に森井保光 氏 (元京都市産業観光局長・企画監) が就任
		京都産学公共同研究拠点「知恵の輪」京都バイオ計測センターをKISTIC内に開所

2012 (平成24) 年	7月	第5代理事長に西本清一 氏(現地方独立行政法人京都市産業技術研究所理事長、京都大学名誉教授)が就任
2013 (平成25) 年	3月	イノベーションネットアワード2013 経済産業大臣賞受賞
	4月	公益財団法人京都高度技術研究所として新たに発足
	8月	地域イノベーション戦略支援プログラム開始
	11月	京都市成長産業創造センター (ACT京都) を京都市伏見区に開所
	12月	スーパークラスタープログラム開始
2014 (平成26) 年	10月	ASTEM開所25周年
2015 (平成27) 年	3月	財団の中期目標・中期計画を策定
	4月	京都市ライフイノベーション創出支援センターを京大病院先端医療機器開発・臨床研究センター内に開設
	7月	京都市ソーシャルイノベーション研究所開設
		これからの1000年を紡ぐ企業認定制度開始
2017 (平成29) 年	4月	京都市ベンチャー企業目利き委員会発足20周年
2018 (平成30) 年	4月	京都市桂イノベーションセンターを設置
2019 (平成31) 年	3月	ASTEM第Ⅲ期中期計画 (2019年度-2023年度) を策定
2019 (令和元) 年	10月	ASTEM30周年記念講演会、KRP地区開設30年記念シンポジウム・式典開催
2023 (令和5) 年	11月	京都市成長産業創造センター (ACT京都) 10周年記念フォーラム開催
2024 (令和6) 年	3月	財団の第Ⅳ期中期計画 (2024年度-2028年度) を策定
	4月	京都市ソーシャルイノベーション研究所を京都市に移管

ANNUAL REPORT 2025

公益財団法人京都高度技術研究所 2025 (令和7) 年度年次報告書

2026 (令和8) 年6月



発 行 公益財団法人京都高度技術研究所
〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
TEL 075-315-3625(代) FAX 075-315-3614
URL <https://www.astem.or.jp/> E-MAIL info@astem.or.jp



ASTEM

公益財団法人 京都高度技術研究所

URL <https://www.astem.or.jp/>

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地

TEL: 075-315-3625(代) FAX: 075-315-3614

E-MAIL: info@astem.or.jp

